

**カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人**  
(証券コード:9284)

**補足説明資料①**  
**「公募増資及び資産取得の概要」**



CLEANER ENERGY FOR THE  
NEXT GENERATION

# ディスクレーム

本資料は、2023年6月30日付でカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が以下のプレスリリースにより公表した各取引に係る施策の目的、意義及び効果等について、補足説明を行うことを目的として作成されたものです。

- ・グリーンエクイティとしての新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ
- ・国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ
- ・資金の借入れに関するお知らせ

本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律、これに付随する政令、内閣府令及び規則並びに東京証券取引所規則に基づく開示書類や資産運用報告書ではありません。また、本資料は、本投資法人の投資口その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず「新投資口発行及び投資口売出目論見書」並びにその訂正事項分をご覧いただき、投資家ご自身のご判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、本資料に掲載している本投資法人のホームページ（以下「本ホームページ」といいます。）上のいかなる情報及び本ホームページ又はその掲載資料のリンク上に掲載されているいかなる情報についても、本投資法人が本投資法人の投資口その他特定の商品の募集・勧誘・売買の推奨等を目的とするものではありません。本資料の内容には、将来予想に関する記述が含まれていますが、現時点で入手可能な情報並びに本投資法人の現在又は将来の経営戦略及び将来において本投資法人の事業を取り巻く金融、経済、市場、政治、国際情勢等の様々な内外の環境に関する複数の仮定及び前提に基づくものであり、現時点では予見できないリスク及び不確実性が内在しています。また、上記の仮定及び前提が正しいとの保証はありません。将来予想の内容は、このようなリスク、不確実性、仮定及び前提その他の要因による影響を受けるおそれがあります。したがって、かかる将来予想に関する記述は、将来における本投資法人の実際の業績、経営成績、財務内容等を保証するものではなく、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料には、本投資法人に関する記載の他、本投資法人及び本投資法人の資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が第三者から提供された情報又は第三者が公表する情報等をもとに本資産運用会社が作成した図表・データ等が含まれており、これらに関する本投資法人及び本資産運用会社の分析、判断、その他の見解が含まれています。また、これらについて異なった見解が存在し、又は本投資法人及び本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更又は廃止される場合がございます。事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

# オフリング・ハイライト

**1 Growth** 継続的な外部成長の実現

**2 Sponsor** 安定成長を可能にする  
カナディアン・ソーラー・グループのスポンサー・サポート

**3 Stability** 強固な財務基盤

**4 ESG** ESG活動への積極的な取り組み



**Growth** 継続的な外部成長の実現

# スポンサー開発資産に加え、本投資法人初となる第三者開発資産を取得

本募集を通じて、資産規模(取得(予定)価格ベース)は967億円、保有資産のパネル出力は225.3MWとなる予定です。



## スポンサー開発資産

S-26 CS福山市発電所



取得予定価格	13.40億円
パネル出力	3.3MW
所在地	広島県福山市

S-27 CS七ヶ宿町発電所



取得予定価格	32.40億円
パネル出力	9.2MW
所在地	宮城県刈田郡

S-29 CSみやこ町犀川発電所



取得予定価格	57.80億円
パネル出力	13.0MW
所在地	福岡県京都郡

S-30 CS笠間市第三発電所



取得予定価格	58.40億円
パネル出力	13.6MW
所在地	茨城県笠間市

## 第三者開発資産

S-28 CS嘉麻市発電所



取得予定価格	5.86億円
パネル出力	2.2MW
所在地	福岡県嘉麻市

豊富なスポンサーパイプライン  
26物件 / 365.3MW

セカンダリーマーケット

# 太陽光発電設備を中心とした上場インフラファンドとして資産規模2,000億円を目指す

本投資法人は、カナディアン・ソーラー・グループが得意とする太陽光発電設備を中心に、ポートフォリオの分散を図りつつ、資産規模2,000億円を新たに中期目標として掲げ、投資主価値向上に向け、引き続き成長を目指していきます。

## ■ 継続的な資産規模拡大の実績と資産規模目標(取得(予定)価格ベース)



注: 資産規模2,000億円は、2023年6月30日現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。本投資法人の資産規模の拡大については、資金調達環境や、スポンサー・パイプラインに含まれる太陽光発電設備の開発時期、その他の資産の取得機会の程度及び売主との交渉等によるため、資産規模目標を達成できない結果となる可能性があります。また、2023年6月30日現在、取得予定資産以外に本投資法人が稼働済資産、建設中資産又は開発中資産を取得する予定はなく、また将来的に当該資産が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証もありません。稼働済資産、建設中資産及び開発中資産の詳細については、13ページの「本投資法人の成長を支えるスポンサー開発資産を中心とした豊富なパイプライン」をご参照ください。

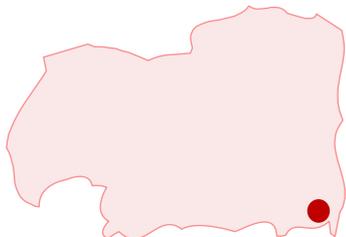
# 取得予定資産①

## S-26 CS福山市発電所

### スポンサー開発資産



瀬戸内海に面する丘の上に所在する、ホテル跡地を再利用した発電所



広島県福山市

オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年10月15日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	株式会社ダイサン	パネル出力	3,316.95kW
買取価格	40円/kWh	発電出力	3,000.00kW
適用される出力制御ルール	30日ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・グループ
土地面積	90,794.61㎡	PCSメーカー	パワーエレクトロニクスジャパン株式会社
土地の権利形態	地上権	稼働初年度想定設備利用率	—

## S-27 CS七ヶ宿町発電所

### スポンサー開発資産



冬季の雪に備え、両面発電パネルを使用して発電効率を追求。遊園地跡地を再利用した発電所



宮城県刈田郡七ヶ宿町

オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年3月30日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	大和エネルギー株式会社	パネル出力	9,213.12kW
買取価格	36円/kWh	発電出力	6,993.00kW
適用される出力制御ルール	30日ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・グループ
土地面積	143,369.00㎡	PCSメーカー	Sungrow Japan 株式会社
土地の権利形態	地上権、地役権	稼働初年度想定設備利用率	—

## S-29 CSみやこ町犀川発電所

### スポンサー開発資産



高圧発電所6つの集合体である「みなし特別高圧」発電所



福岡県京都郡みやこ町犀川

オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年3月30日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	単結晶シリコン
EPC業者	京セラコミュニケーションシステム株式会社	パネル出力	13,011.20kW
買取価格	36円/kWh	発電出力	8,380.50kW
適用される出力制御ルール	無制限・無補償ルール	パネルメーカー	Jinko Solar
土地面積	407,762.61㎡	PCSメーカー	Sungrow Japan 株式会社
土地の権利形態	所有権、地上権	稼働初年度想定設備利用率	—

# 取得予定資産②

## S-30 CS笠間市第三発電所

本投資法人が既に所有する笠間市第一 / 第二発電所に隣接する発電所

### スポンサー開発資産



オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年9月29日
O&M業者	カナディアン・ソーラー・O&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	大和エネルギー株式会社	パネル出力	13,569.36kW
買取価格	32円/kWh	発電出力	12,000kW
適用される出力制御ルール	30日ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・グループ
土地面積	291,147.59㎡	PCSメーカー	Sungrow Japan株式会社
土地の権利形態	所有権、地上権	稼働初年度想定設備利用率	—

## S-28 CS嘉麻市発電所

本資産運用会社の独自ネットワークからの本投資法人初の第三者開発案件

### 第三者開発資産



オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2037年3月30日
O&M業者	株式会社NEO	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	株式会社NEO	パネル出力	2,242.96kW
買取価格	36円/kWh	発電出力	1,750.00kW
適用される出力制御ルール	無制限・無補償ルール	パネルメーカー	ハンファQセルズジャパン株式会社
土地面積	35,352.00㎡	PCSメーカー	株式会社明電舎
土地の権利形態	地上権	稼働初年度想定設備利用率	12.18%

# 本募集によるポートフォリオの成長

第11期末  
(2022年12月期末)

取得予定資産

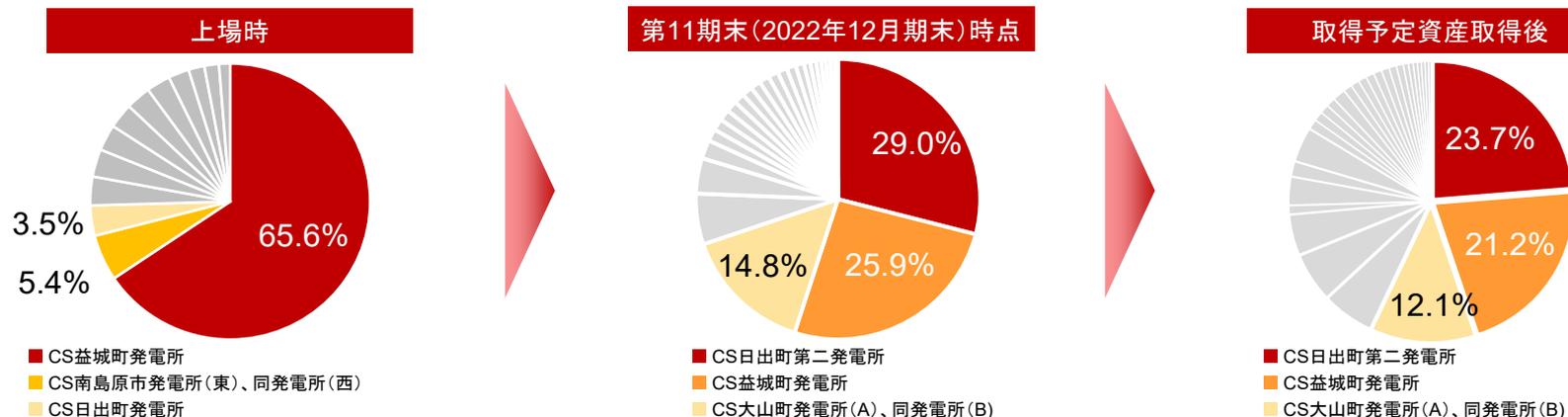
取得予定資産  
取得後

物件数	25物件	5物件	30物件
パネル出力合計	184.0MW	41.4MW	225.3MW
取得(予定)価格合計	800.0億円	167.8億円	967.8億円
発電所評価額合計	755.1億円	171.1億円	926.3億円
平均残存調達期間	14年7か月	16年8か月	15年0か月
LTV	49.9%	-	52.4%

# ポートフォリオの分散の進展

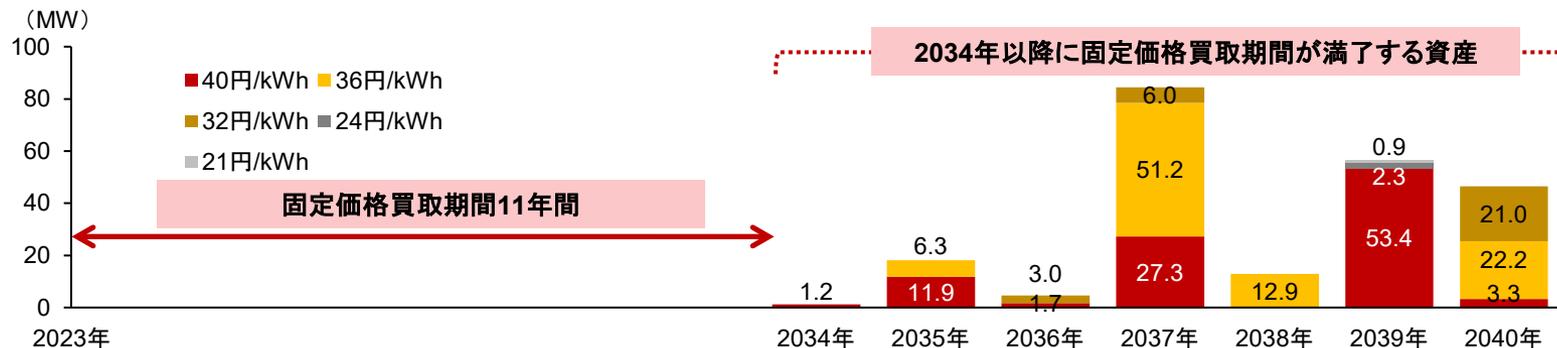
## ■ ポートフォリオにおける上位3物件の比率(パネル出力ベース)の低下

本投資法人は、上場以降、スポンサー開発資産を中心とした継続的な物件取得によるポートフォリオの分散を通じて物件集中リスクの緩和を進展させてきました。



## ■ 固定価格買取期間の残存期間(パネル出力ベース)(取得予定資産取得後)

保有資産及び取得予定資産の固定価格買取期間の残存期間は長期分散されており、今後も安定的なキャッシュ・フローを支えるポートフォリオの構築を引き続き目指します。



注: 上図は、取得予定資産を含めて固定価格買取期間の残存期間を表示しています。

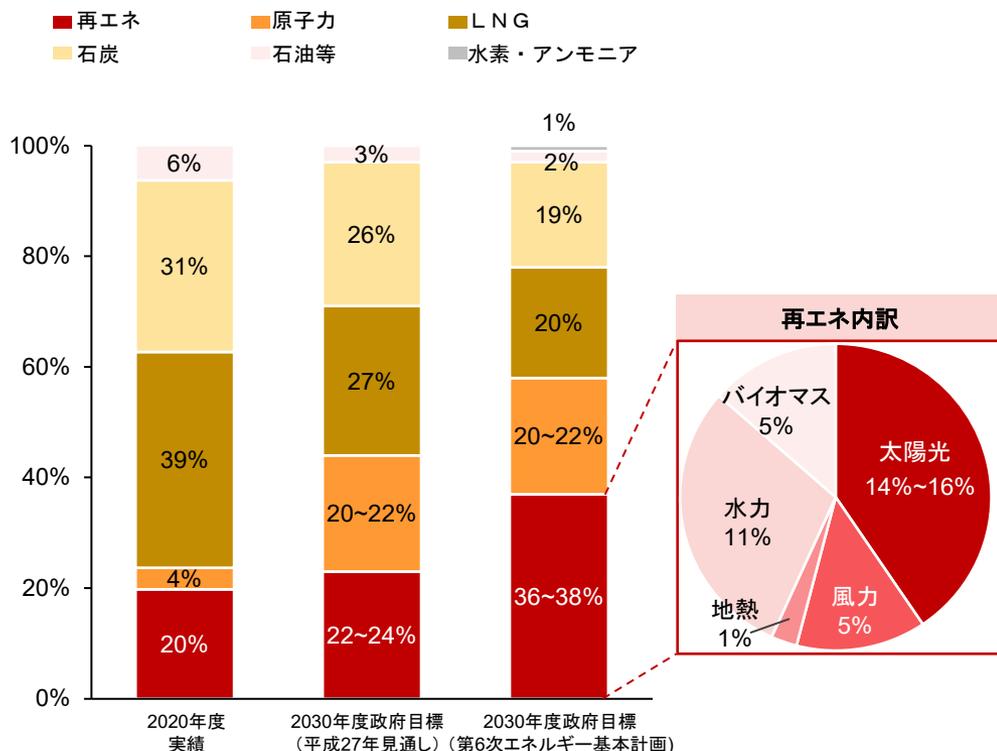
## **2** Sponsor

**安定成長を可能にする  
カナディアン・ソーラー・グループのスポンサー・サポート**

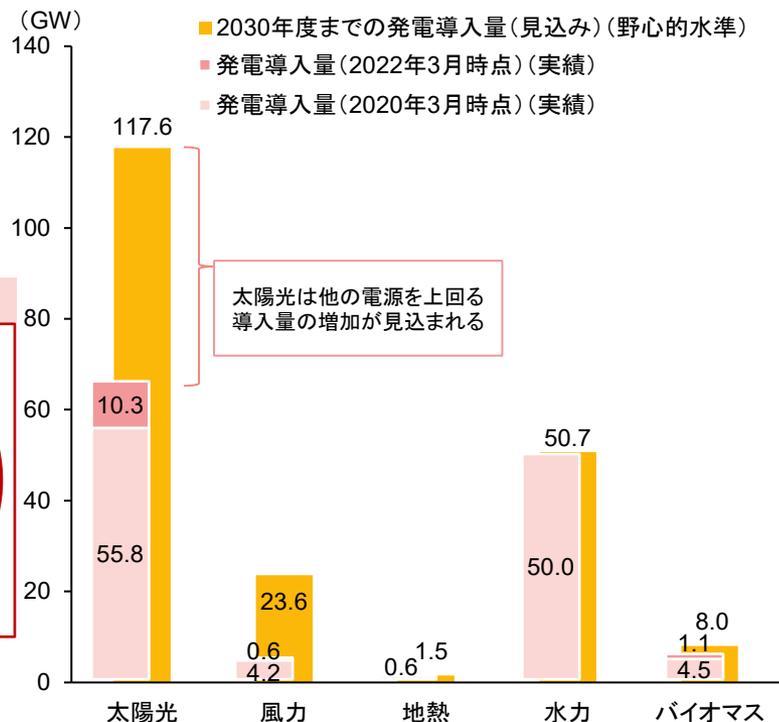
# 再生可能エネルギー普及に向けた日本政府の積極的方針

- 2021年10月に閣議決定された「第6次エネルギー基本計画」では、再生可能エネルギーの主力電源化が掲げられ、2030年の電源構成比率を2020年度実績(20%)対比約2倍となる36%~38%とすることが見込まれています。
- 拡大する再生可能エネルギーの中でも太陽光発電は最も比率が高く、電源全体における割合として14%~16%となることが期待されており、今後2030年度までの導入量においても他の電源を大幅に上回る増加が見込まれています。

## 電源構成に占める再生可能エネルギー比率



## 再生可能エネルギーにおける各主電源種類の導入量見込み



出所: 経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料を基に本資産運用会社作成

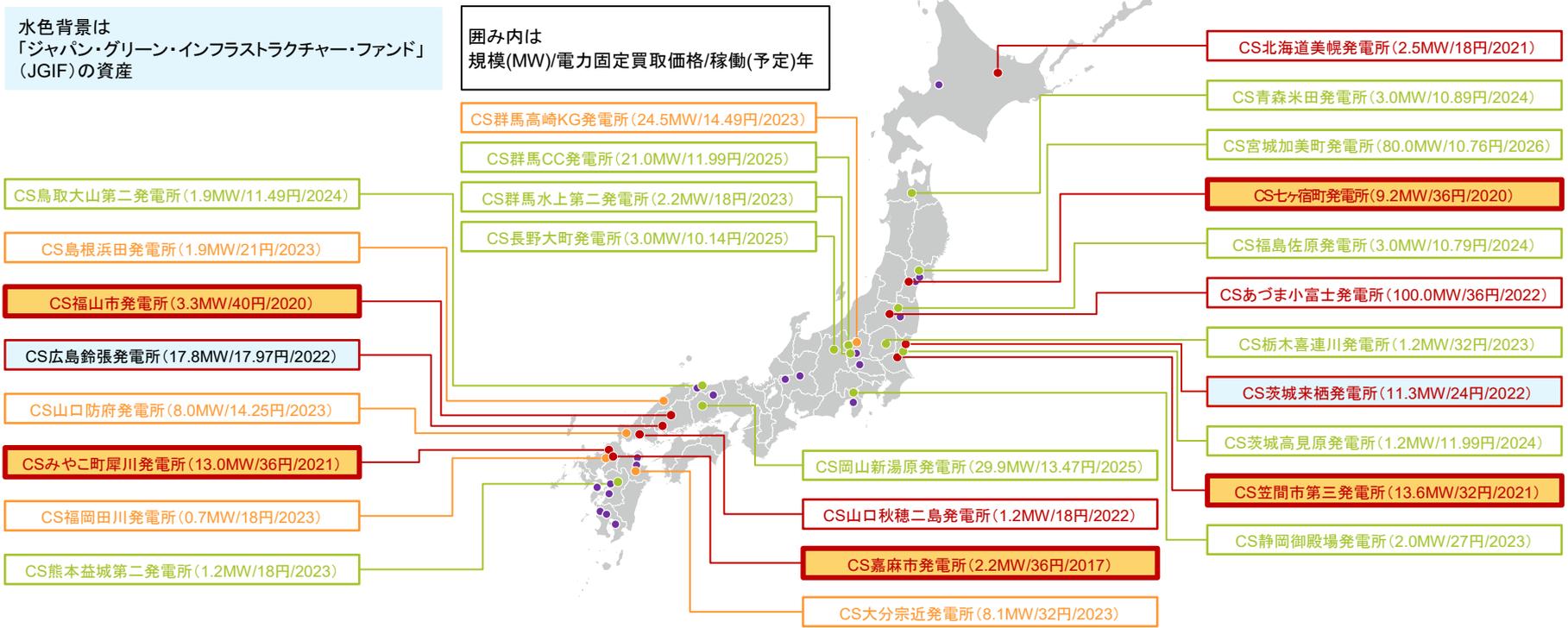
出所: 経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料を基に本資産運用会社作成  
 注: 発電導入量(2022年3月時点)(実績)は、発電導入量(2020年3月時点)(実績)からの増加量を記載しています。  
 なお、水力発電の発電導入量(実績)に関しては、発電導入量(2022年3月時点)(実績)は公表されていませんが、発電導入量(2021年3月時点)(実績)は発電導入量(2020年3月時点)(実績)から変更ありません。

# 本投資法人の成長を支える スポンサー開発資産を中心とした豊富なパイプライン

本投資法人は、スポンサー開発資産を中心に、規模、買取価格及び立地等の点で多様な合計22物件/326.2MWの豊富なパイプラインを有しています。

スポンサー・グループは、継続して太陽光発電設備の開発に入札案件を含めて積極的に従事しています。

## 保有資産及びスポンサー開発資産を中心とした豊富なパイプライン

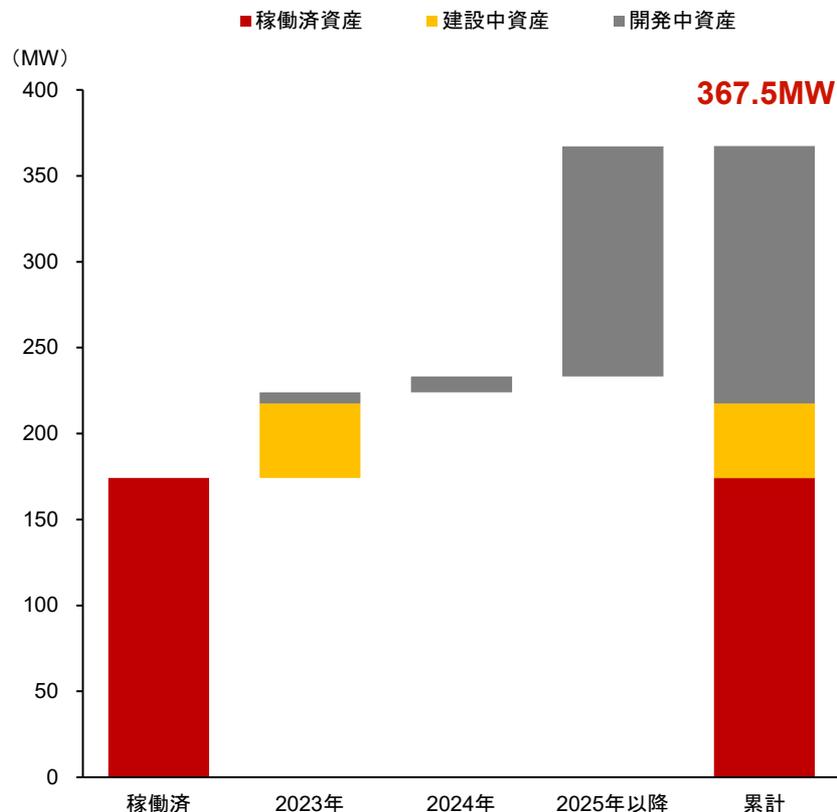


注: 上記のパイプラインは、スポンサー開発資産(JGIFがスポンサー・グループのSPCに対する匿名組合出資持分の保有を通じて間接的に投資している再エネ発電設備等を含みます。)又は第三者開発資産にかかわらず、2022年12月末日時点におけるスポンサー・グループ及び将来的に本投資法人が取得を検討する資産等を組み入れたブリッジファンドが保有する稼働済資産、建設中資産及び開発中資産の状況を示したものであり、2023年6月30日現在、取得予定資産以外に本投資法人が当該資産を取得する予定はなく、また将来的に当該資産が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証もありません。また、CSあづま小富士発電所は2023年6月30日現在、ブリッジファンドへの譲渡が完了しています。なお、稼働済資産であるCSみやこ町厚川発電所は6つの発電所から構成されること、当該資産の「稼働年」は最も供給開始が遅かった発電所の稼働年を記載しています。

# スポンサー・グループの開発力を活用したパイプラインの拡大

- カナディアン・ソーラー・グループは、FIT制度の初期から太陽光発電設備の開発、O&M及びアセット・マネジメント事業に従事し、FIT制度の入札に積極的に参加し、落札しています。
- 2017年以降に計15回の入札が実施され、スポンサー・グループが落札した容量合計は180.358MWと第2位の入札参加者（落札容量合計約98MW）以下を大きく引き離す落札実績を有しています。

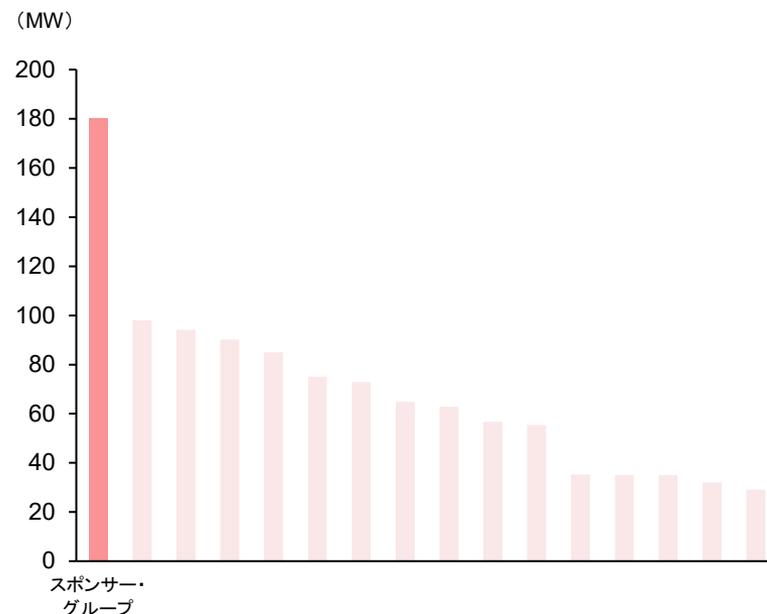
## ■ パイプラインに係る稼働予定年及びステータス別の内訳（パネル出力ベース、2022年12月末日時点）



## ■ スポンサー・グループによるFIT制度の入札への積極的な参加・落札実績（2023年3月末日時点）

### FITの落札容量ランキング

スポンサー・グループは過去15回実施された入札に9回参加。落札した容量合計は180.358MWと入札参加者中、第1位



# 物件の取得ルート及び取得手法の多様化

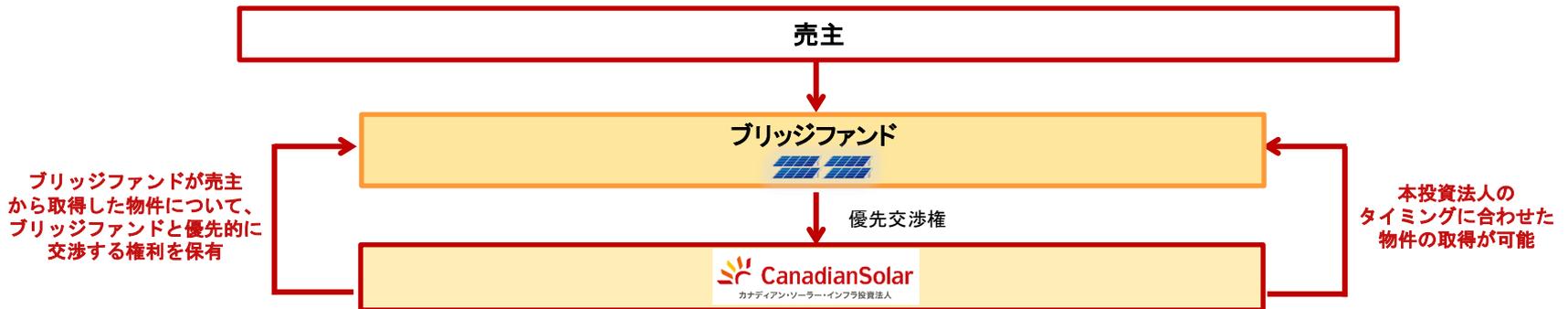
- 本資産運用会社独自のネットワークを利用した第三者からの物件取得等、取得ルートの多様化に努めています。
- 売主からの直接の取得に加え、ブリッジファンドの活用等、多様な取得手法により安定的な外部成長を目指します。

## ■ 取得ルート及び取得手法の多様化



## ■ ブリッジファンドを通じた物件取得

- 将来的に本投資法人が取得を検討する再エネ発電設備等を、ブリッジファンドが本投資法人への譲渡を目的として一時的に保有することで、本投資法人のタイミングに合わせた物件取得が可能になります。
- ブリッジファンドを活用する事で、①売主と本投資法人の取引希望タイミング不一致の調整や、②取得物件数や取得規模のコントロールが可能となり、結果として本投資法人における物件取得機会の増加につながります。

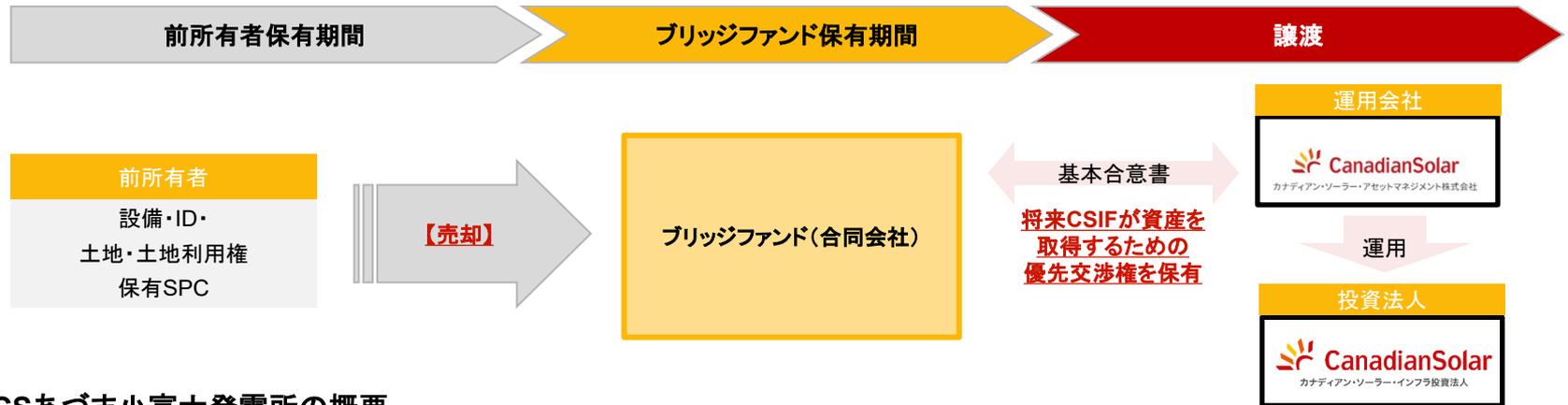


# スポンサー最大の開発プロジェクトであるCSあづま小富士発電所がブリッジファンドへ

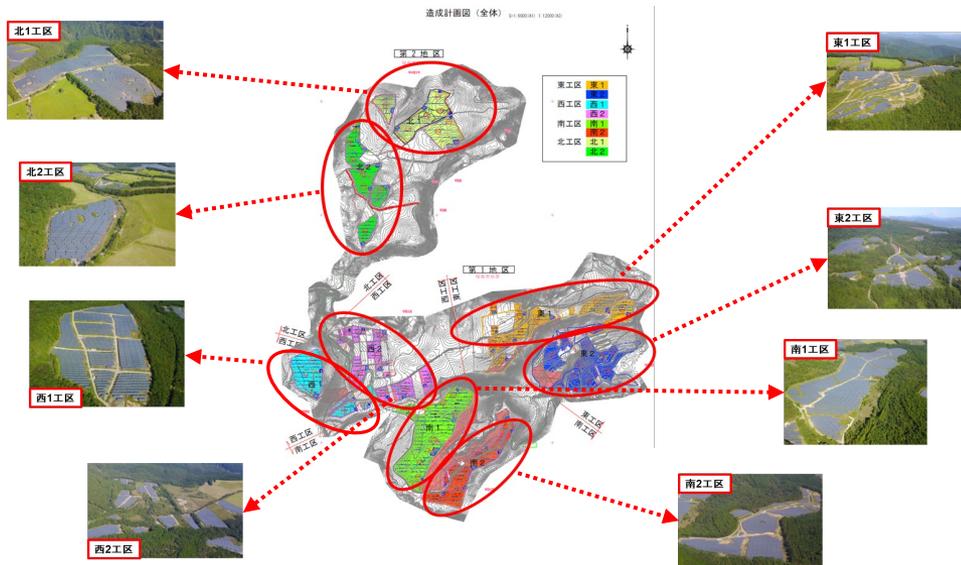
本投資法人が優先交渉権を保有する、スポンサーの開発プロジェクトとして日本最大(100MW)かつ日本有数の大規模プロジェクトであるCSあづま小富士発電所のブリッジファンドへの譲渡が完了しています。

年間発電量は一般家庭約3万1,000世帯分に相当する約1億1,000万kWhが見込まれています(2022年9月稼働済み)。

## ■ ブリッジファンドを活用した取得イメージ



## ■ CSあづま小富士発電所の概要

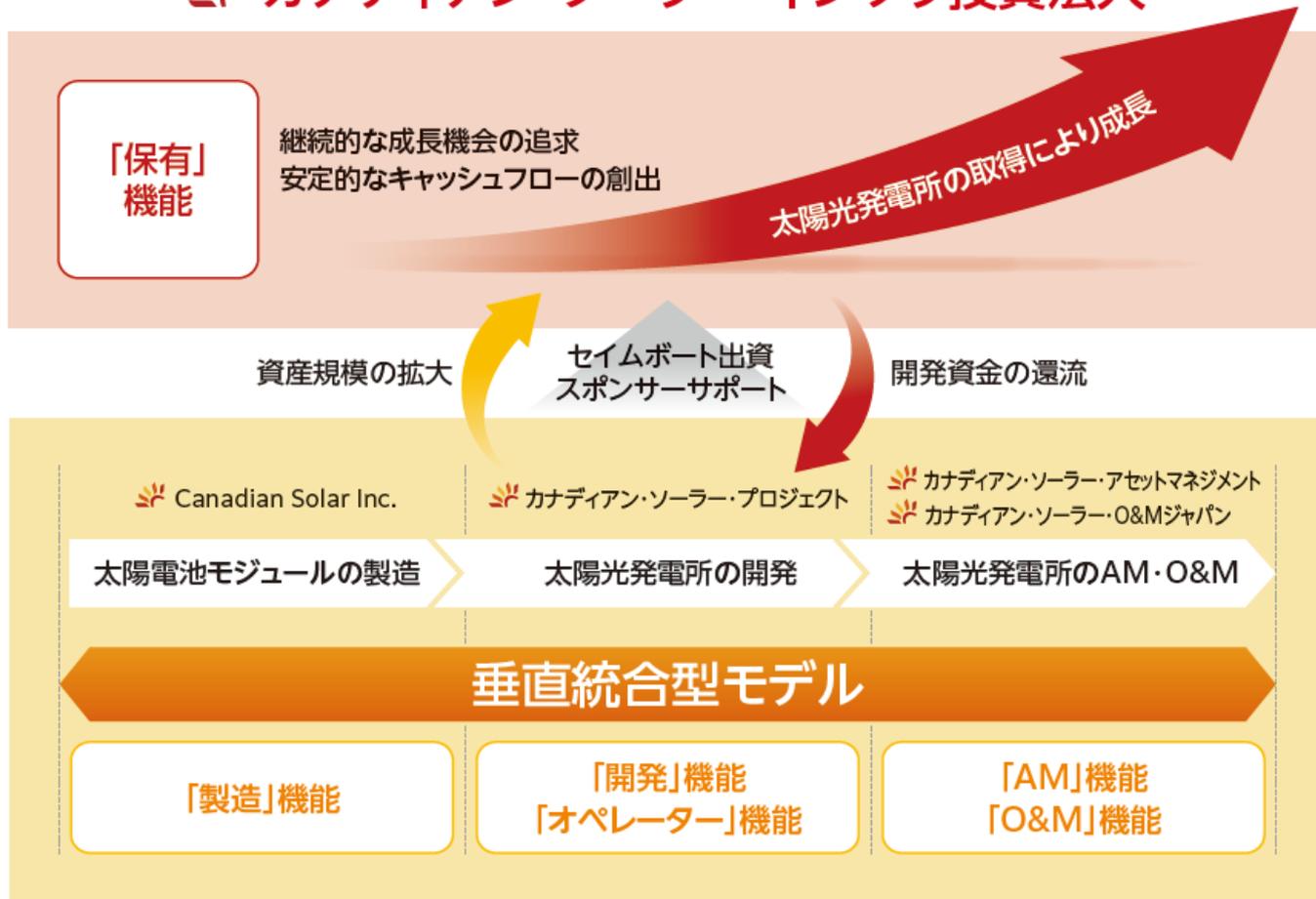


- 本発電所は耕作放棄地を活用しており、大規模太陽光発電所の建設により地域の農山漁村の活性化・振興に大きく貢献
- 水質の良さが求められるワサビの生産が盛んな地域に位置しており、開発の過程で水質検査を重ね、開発に係る水質汚染の懸念を払拭

注：2023年6月30日現在、取得予定資産以外に本投資法人が資産を取得する予定はなく、また将来的にCSあづま小富士発電所が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証もありません。

# 製造・開発・運営の「垂直統合型モデル」を背景とした カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人の価値向上

## カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人



## カナディアン・ソーラー・グループ

**3** *Stability* 強固な財務基盤

# 保守的な財務戦略に基づく強固な財務基盤

## ■ 発行体格付の取得

☀ 本投資法人は2023年6月23日時点において、両格付機関から格付を付与されている唯一の上場インフラファンドです(注)。

**JCR A(安定的)**

(2022年8月10日付)

**R&I A-(安定的)**

(2022年7月27日付)

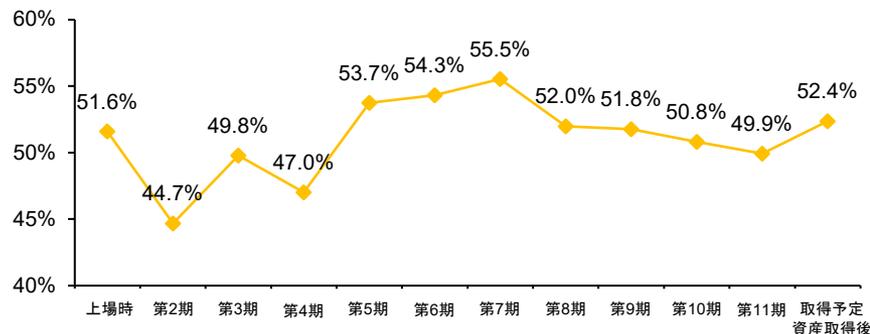
## ■ 主要財務指標

注: いずれも本募集の対象である本投資法人の投資口に付された格付ではありません。

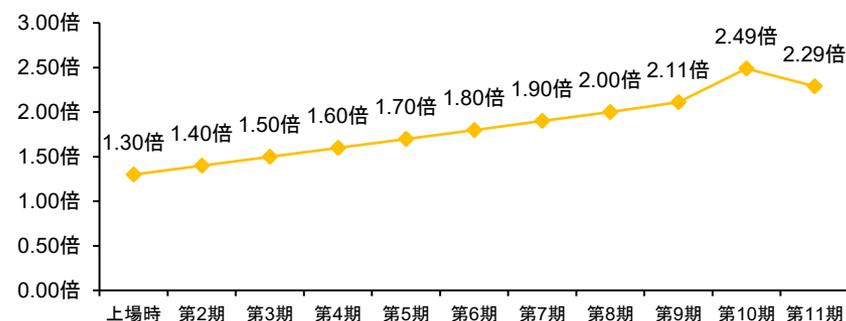
☀ 本投資法人は、適切なLTV水準を維持したレバレッジ効果を活用しつつ、金利固定化による安定的かつ強固な財務基盤の構築を目指しています。

<b>有利子負債FFO倍率</b>	<b>平均借入金利</b>	<b>取引金融機関数</b>	<b>固定金利比率</b>
2022年12月末日時点	2022年12月末日時点	2022年12月末日時点	2022年12月末日時点
<b>14.1倍</b>	<b>0.86%</b>	<b>23行/庫</b>	<b>100.0%</b>
<b>投資法人債発行額</b>	<b>LTV</b>	<b>DSCR</b>	
2022年12月末日時点	取得予定資産取得後	2022年12月末日時点	
<b>49億円</b>	<b>52.4%</b>	<b>2.29倍</b>	

## ■ LTVの推移



## ■ DSCRの推移



# デット・ファイナンスの多様性

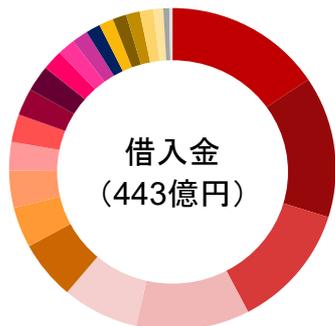
## ■ 有利子負債の状況(2022年12月末日時点)

種別	区分	当初借入金額	借入残高	借入金利	金利種別	借入日	返済期日
借入	長期	15,700百万円	11,507百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:0.845%)	変動金利 (固定化)	2017年 10月31日	借入実行日より10年後の応当日 <i>Green Finance評価</i>
	長期	8,000百万円	6,156百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:1.042%)	変動金利 (固定化)	2018年 9月6日	借入実行日より10年後の応当日
	長期	17,000百万円	15,124百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:0.8199%)	変動金利 (固定化)	2021年 3月8日	借入実行日より10年後の応当日 <i>Green Finance評価</i>
投資法人債	長期	1,100百万円	1,100百万円	0.71%	固定金利	2019年 11月6日	発行日より5年後の応当日
	長期	3,800百万円	3,800百万円	0.80%	固定金利	2021年 1月26日	発行日より5年後の応当日 <i>Green Bond評価</i>
合計 / 平均		45,600百万円	37,688百万円	0.86%			

## ■ 新規借入れの状況

区分	借入先	借入予定総額	利率	借入実行 予定日	返済期限	返済方法	資金使途	摘要
長期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 及び株式会社SBI新生銀行をアレンジャー、株式 会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式 会社をコ・アレンジャーとする協調融資団	5,800百万円	基準金利に0.45%を 加えた利率	2023年 7月19日	借入実行日より10年後 の応当日	一部分割返済	取得予定資産の取得資 金及び関連する諸費用 の一部	無担保 無保証
長期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 及び株式会社SBI新生銀行をアレンジャー、株式 会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式 会社をコ・アレンジャーとする協調融資団	5,800百万円	基準金利に0.45%を 加えた利率	2023年 7月19日	借入実行日より10年後 の応当日	一部分割返済	取得予定資産の取得資 金及び関連する諸費用 の一部	無担保 無保証
短期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行 及び株式会社SBI新生銀行	1,100百万円	基準金利に0.20%を 加えた利率	2023年 7月19日	2024年7月19日又は消 費税還付日以降、最初 に到来する利払日のい ずれか早い日	期日一括返済	取得予定資産の取得資 金及び関連する費用に 係る消費税の支払い	無担保 無保証

## ■ メガバンク3行、SBI新生銀行及び三井住友信託銀行をアレンジャー/コ・アレンジャーとする合計23行/庫による安定的なレンダーフォーメーション(新規借入れ後)



株式会社SBI新生銀行	15.6%	株式会社りそな銀行	2.9%	株式会社栃木銀行	1.4%
株式会社三井住友銀行	14.2%	株式会社大分銀行	2.8%	株式会社池田泉州銀行	1.4%
株式会社三菱UFJ銀行	12.5%	株式会社鳥取銀行	2.7%	株式会社佐賀銀行	1.4%
株式会社みずほ銀行	11.2%	株式会社中国銀行	2.6%	株式会社名古屋銀行	1.4%
三井住友信託銀行株式会社	7.6%	株式会社七十七銀行	2.0%	株式会社福邦銀行	1.0%
株式会社南都銀行	5.9%	株式会社足利銀行	1.7%	株式会社福岡銀行	0.6%
朝日信用金庫	4.1%	オリックス銀行株式会社	1.6%	株式会社三十三銀行	0.3%
株式会社広島銀行	3.7%	株式会社荘内銀行	1.4%		

注: 上図の円グラフ及び各金融機関の右に記載されている数値は、新規借入れ後の本投資法人の借入総額に対する各金融機関からの借入金額の割合を示しています。

# 出力制御による影響とオンライン出力制御装置の導入

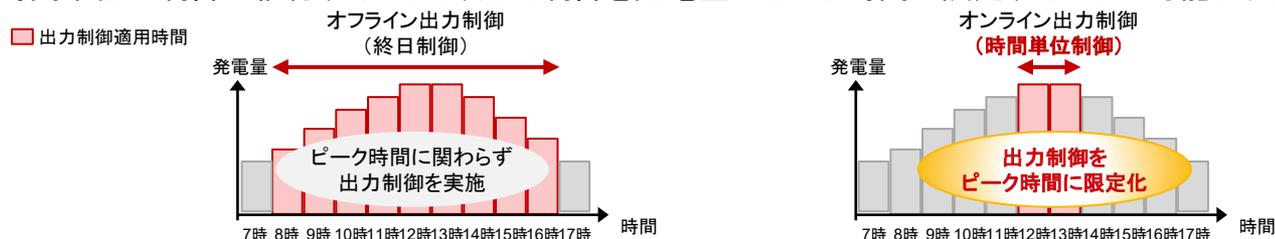
## ■ 出力制御による本投資法人への影響

- 第3期から第11期にかけて、出力制御が本投資法人の運用状況及び分配金に与える影響は限定的であるものの、需給が緩む春先は出力制御回数が増加する傾向にあります。
- 再エネ出力制御の低減に向けた取組みとして、2023年5月に開催された経済産業省の系統ワーキンググループで「①新設の火力発電設備の最低出力引下げ(50%→30%・2024年度中の適用用途)」、「②広域的な出力制御の運用」等の案が議論されました。

	第3期 (2018年 12月期)	第4期 (2019年 6月期)	第5期 (2019年 12月期)	第6期 (2020年 6月期)	第7期 (2020年 12月期)	第8期 (2021年 6月期)	第9期 (2021年 12月期)	第10期 (2022年 6月期)	第11期 (2022年 12月期)	2023年 1月～5月実績
実施日数	8日	48日	13日	71日	2日	90日	22日	41日	7日	85日
本投資法人保有の 発電所の実施回数合計	12回	117回	21回	249回	1回	206回	96回	136回	24回	650回
想定逸失変動賃料(千円)	3,833	32,545	3,750	58,130	95	320,420	91,821	114,722	19,773	819,747
想定逸失変動賃料の 予想賃料収入に対する割合	0.21%	1.54%	0.17%	2.47%	0.004%	9.47%	2.46%	3.10%	0.53%	21.71%

## ■ オンライン出力制御装置の導入意義及びオフライン出力制御方法との比較

- オンライン出力制御装置とは、送配電事業者と発電所の設備(PCS)をインターネット等オンラインでつなげることにより、自動でリアルタイムに出力を調整することを可能にする遠隔出力制御装置です。オンライン出力制御装置の導入により終日制御から時間単位の制御に移行することで、出力制御を発電量のピーク時間に限定することが可能となります。

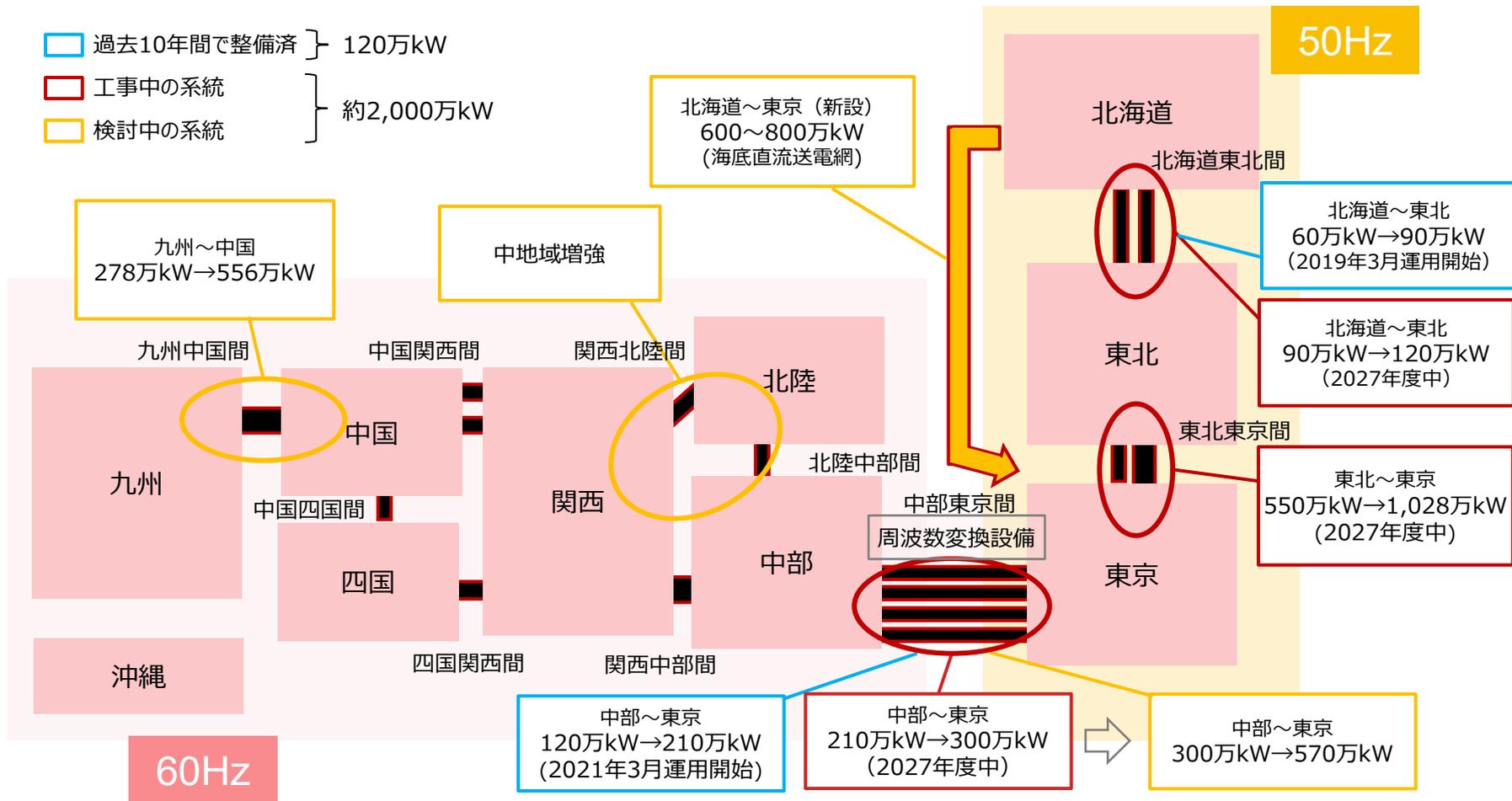


## ■ 九州電力送配電株式会社及び他電力会社管内におけるオンライン出力制御装置の導入

- 九州電力送配電は2021年4月より、東北電力ネットワーク株式会社、中国電力ネットワーク株式会社及び四国電力送配電株式会社は2022年4月より、北海道電力ネットワーク株式会社は2022年5月より、沖縄電力株式会社は2023年1月より、中部電力パワーグリッド株式会社は2023年4月より、また、関西電力株式会社は2023年6月より出力制御を開始しています。本投資法人は、九州電力管内に保有する発電所へのオンライン出力制御装置の導入を完了しています。更に他電力管内の発電所においても導入を進めることで、売電ロスの低減化を図ります。

# 出力制御量の低減に向けた地域間連系線の増強

- 電力広域的運営推進機関(OCCTO)より、北海道ー東北、東北ー東京、中部ー東京間で連系線に係る広域系統整備計画が策定され、連系線の増強に向けて2027年度中の工事の完成が計画されています。
- また、同機関において、九州ー中国間、中部ー東京間における更なる系統の増強、及び海底直流送電網による北海道ー東京間の系統の新設も検討されており、将来的な出力制御量の低減が期待できると本投資法人は考えています。



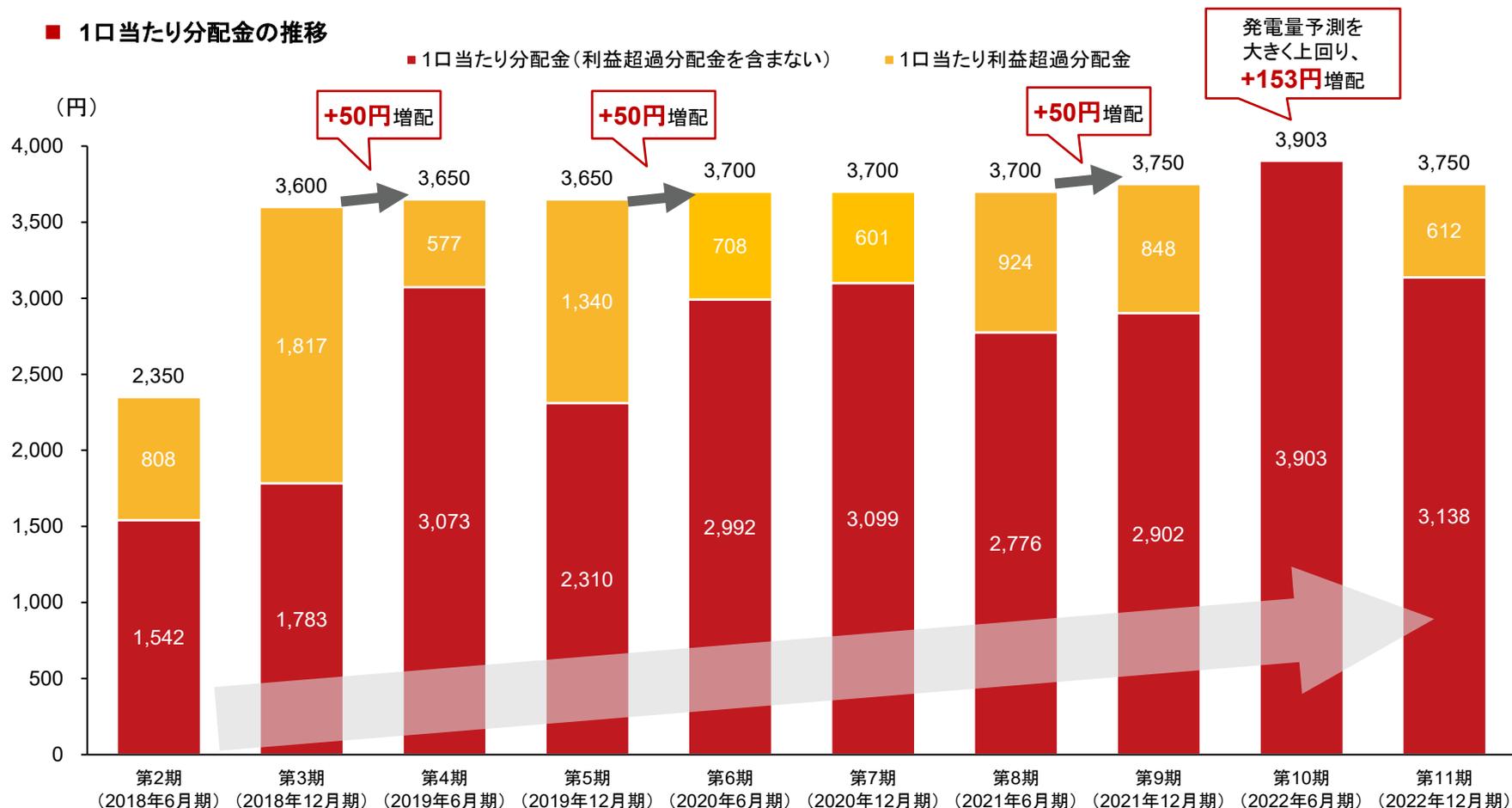
# 取得予定資産取得後のポートフォリオにおける出力制御への対応状況

物件番号	物件名称	所在地	価格 (百万円)	投資比率	発電所 評価額 (百万円)	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	電力管内	出力制御 ルール	オンライン化 実施状況
S-01	CS志布志市発電所	鹿児島県志布志市	468	0.51%	468	1,224.00	40	九州	30日ルール	○
S-02	CS伊佐市発電所	鹿児島県伊佐市	311	0.34%	311	931.77	40	九州	30日ルール	○
S-03	CS笠間市発電所	茨城県笠間市	870	0.94%	870	2,127.84	40	東京	30日ルール	
S-04	CS伊佐市第二発電所	鹿児島県伊佐市	645	0.70%	645	2,013.99	36	九州	30日ルール	○
S-05	CS湧水町発電所	鹿児島県始良郡	557	0.60%	557	1,749.30	36	九州	30日ルール	○
S-06	CS伊佐市第三発電所	鹿児島県伊佐市	802	0.87%	802	2,225.08	40	九州	30日ルール	○
S-07	CS笠間市第二発電所	茨城県笠間市	744	0.81%	744	2,103.75	40	東京	30日ルール	
S-08	CS日出町発電所	大分県速見郡	865	0.94%	865	2,574.99	36	九州	30日ルール	○
S-09	CS芦北町発電所	熊本県葦北郡	844	0.91%	844	2,347.80	40	九州	30日ルール	○
S-10	CS南島原市発電所(東)、 同発電所(西)	長崎県南島原市	1,525	1.65%	1,525	3,928.86	40	九州	30日ルール	○
S-11	CS皆野町発電所	埼玉県秩父郡	982	1.06%	982	2,448.60	32	東京	30日ルール	
S-12	CS函南町発電所	静岡県田方郡	482	0.52%	482	1,336.32	36	東京	30日ルール	
S-13	CS益城町発電所	熊本県上益城郡	19,318	20.93%	19,318	47,692.62	36	九州	30日ルール	○
S-14	CS郡山市発電所	福島県郡山市	218	0.24%	218	636.00	32	東北	30日ルール	
S-15	CS津山市発電所	岡山県津山市	666	0.72%	666	1,930.50	32	中国	30日ルール	○
S-16	CS恵那市発電所	岐阜県恵那市	720	0.78%	720	2,124.20	32	中部	360時間ルール	○
S-17	CS大山町発電所(A)、 同発電所(B)	鳥取県西伯郡	9,227	10.00%	9,227	27,302.40	40	中国	30日ルール	第13期(予定)
S-18	CS高山市発電所	岐阜県高山市	291	0.32%	291	962.10	32	中部	360時間ルール	○
S-19	CS美里町発電所	埼玉県児玉郡	417	0.45%	417	1,082.88	32	東京	30日ルール	
S-20	CS丸森町発電所	宮城県伊具郡	737	0.80%	737	2,194.50	36	東北	無制限・無補償 ルール	○
S-21	CS伊豆市発電所	静岡県伊豆市	4,073	4.41%	4,073	10,776.80	36	東京	30日ルール	第13期(予定)
S-22	CS石狩新篠津村発電所	北海道石狩郡	594	0.64%	594	2,384.64	24	北海道	無制限・無補償 ルール	○
S-23	CS大崎市化女沼発電所	宮城県大崎市	193	0.21%	193	954.99	21	東北	無制限・無補償 ルール	○
S-24	CS日出町第二発電所	大分県速見郡	27,253	29.52%	27,253	53,403.66	40	九州	30日ルール	○
S-25	CS大河原町発電所	宮城県柴田郡	2,712	2.94%	2,712	7,515.35	32	東北	無制限・無補償 ルール	○
保有資産小計			75,519	81.81%	75,519	183,972.94	—			
S-26	CS福山市発電所	広島県福山市	1,340	1.45%	1,349	3,316.95	40	中国	30日ルール	○
S-27	CS七ヶ宿町発電所	宮城県刈田郡	3,240	3.51%	3,337	9,213.12	36	東北	30日ルール	第13期(予定)
S-28	CS嘉麻市発電所	福岡県嘉麻市	586	0.63%	614	2,242.96	36	九州	無制限・無補償 ルール	○
S-29	CSみやこ町岸川発電所	福岡県京都郡	5,780	6.26%	5,941	13,011.20	36	九州	無制限・無補償 ルール	○
S-30	CS笠間市第三発電所	茨城県笠間市	5,840	6.33%	5,877	13,569.36	32	東京	30日ルール	
取得予定資産小計			16,786	18.19%	17,118	41,353.59	—	—	—	—
ポートフォリオ合計			92,305	100.0%	92,637	225,326.53	—	—	—	—

# 1口当たり分配金の推移

- 営業期間が初めて6か月間となった第3期以降、安定的な分配金(利益超過分配金(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを意味します。))を含みます。以下、本ページにおいて同じです。)の提供を継続するとともに、着実に増配を実現してきました。
- 今後も分配金の増加及び利益超過分配金の活用による安定的な分配金の維持・継続を目指します。

## 1口当たり分配金の推移





**ESG**

**ESG活動への積極的な取組み**

# ESGに係る取組み(1/4)

## 本資産運用会社によるUN PRIへの署名宣言及び「国連責任投資原則に係るアプローチ」の策定

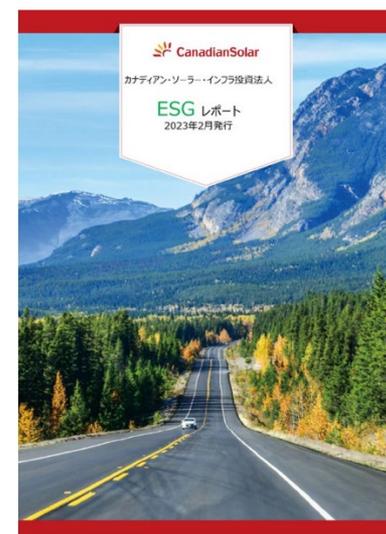
- 本資産運用会社は、2019年8月13日付で上場インフラファンドの資産運用会社として初めて国連責任投資原則(United Nations supported Principles for Responsible Investment) (UN PRI)に署名し、「国連責任投資原則に係るアプローチ」を策定しました。

Signatory of:



## ESGレポートの発行

- 本資産運用会社は、2022年2月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明し、本投資法人及び本資産運用会社は、2023年2月にESGレポートを発行しました。
- 本投資法人にとって特に重要性の高いESG課題(マテリアリティ)を選定し、今後の活動を通じマテリアリティ項目に係るKPIの設定及び具体的施策を実施することで、目標達成及び更なる向上に向けた取組みを推進しています。

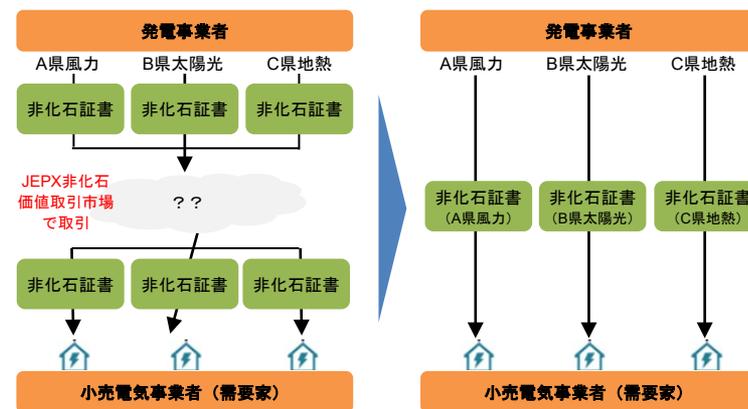


# ESGに係る取組み(2/4)

## トラッキング情報の付与及び再エネ価値に対する需要の拡大

- 世界の脱炭素化への取組みが国内の電力需要家にも加速的に求められつつある状況において、本投資法人では保有するCS 大山町発電所(A)、同発電所(B)及びCS丸森町発電所のトラッキング情報(FIT非化石証書に付与される再生可能エネルギーの発電所情報)を需要家に付与する新たな試みを開始しました。
- 2022年12月に開催された電力・ガス基本政策小委員会の制度検討作業部会では、FIT非化石証書の再エネ価値取引市場における最低価格を引き上げる案が示されており、需要家による電気の再エネ価値へのニーズは拡大してきているものと本投資法人は考えています。

(トラッキング情報の概要イメージ)



## 小売電気事業者との間で新たに再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約を締結

- 本投資法人の保有資産である下記の発電所について、既存のプレミアム売電に関する契約の見直しを実施し、新たに2023年4月及び2023年6月に小売電気事業者との間で再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約を締結しています。
- こうした取組みにより、再生可能エネルギーの普及に貢献すると同時に、付加的な賃料収入の計上による内部成長の実現に寄与するものと本投資法人は考えています。

発電所	更新期間	契約締結日	電気供給(買電)開始予定日
CS 日出町第二発電所	2年経過後1年更新	2023年4月24日	2023年7月1日
CS 益城町発電所		2023年6月30日	2023年9月1日
CS 伊豆市発電所		2023年6月30日	2023年9月1日
CS 大河原町発電所		2023年6月30日	2023年9月1日

# ESGに係る取組み(3/4)

## 上場インフラファンドとして初めて、TCFDに沿った開示を実施

- TCFDは、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、G20の要請を受け金融安定理事会(FSB)が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」です。
- 本投資法人は、2022年2月14日にTCFDの推奨する項目に沿った開示を実施しています。



## 欧州におけるサステナビリティ関連開示規則(SFDR)においてArticle 8に適合した開示を実施

- SFDRでは、金融市場参加者について、投資判断におけるサステナビリティリスク考慮の方針等に関する情報開示が求められ、また、各金融商品を3分類した上で、該当する金融商品の分類に応じた情報開示が求められています。
- 本投資法人はSFDRにおいて「環境特性や社会特性を促進する金融商品」のESG開示要件(Article 8を含みます。)に適合した開示を実施しています。

### Article 6

その他の金融商品

### Article 8

「環境特性」や「社会特性」を促進する金融商品

### Article 9

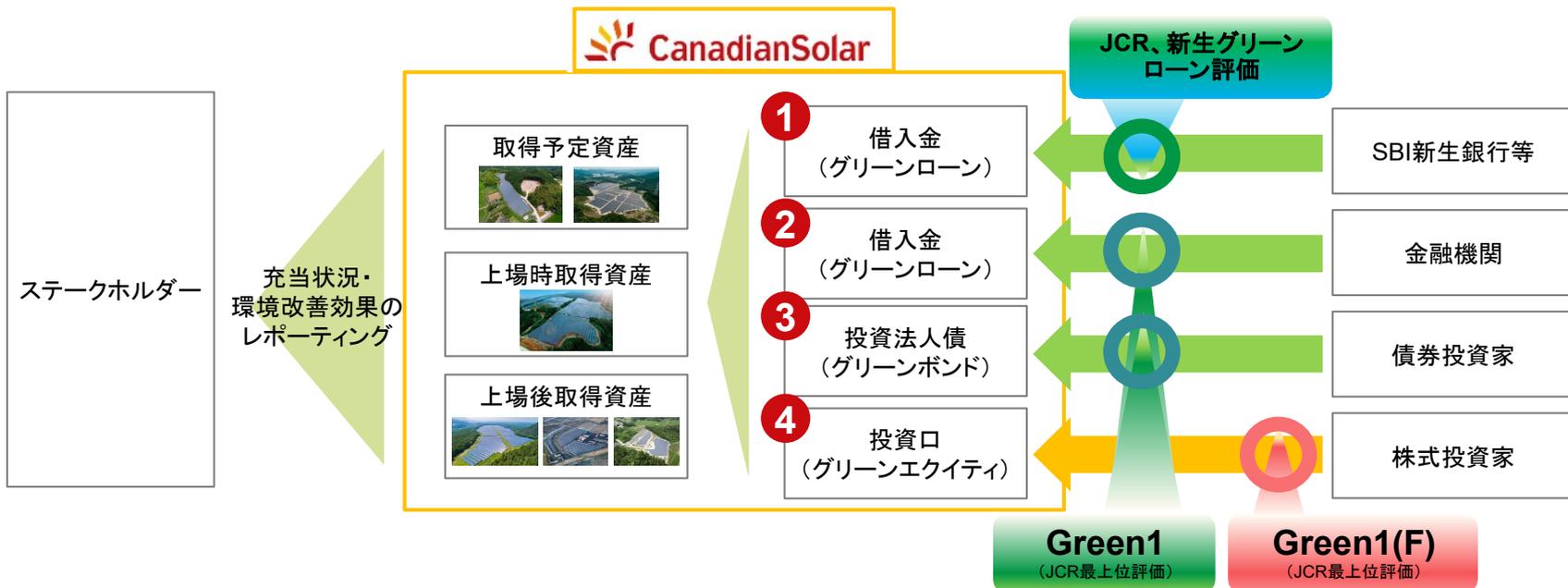
サステナブル投資を目的とする金融商品

本投資法人



# ESGに係る取組み(4/4)

- 本投資法人は、本募集に際し、グリーンファイナンス・フレームワークを改定し、2023年6月30日付でJCRから本グリーンファイナンス・フレームワークに対して最上位の評価であるGreen1(F)を取得しています。



- 本投資法人は、第8期に取得した資産(2021年3月8日取得)の取得資金等の一部に充当された借入金170億円に対して、JCRより最上位評価のGreen1(グリーンローン評価)を、アレンジャーの一行である株式会社SBI新生銀行より新生グリーンローン評価を取得しました。また、JCRによる最上位評価のGreen1(グリーンローン評価)について、レビューの結果、2022年6月30日付で同評価を継続しています。
- 上場時に取得した資産の取得資金等の一部に充当された借入金157億円について、資金用途及び本投資法人の管理・運営・透明性が考慮され、2017年11月22日付で、JCR最上位評価であるGreen1(グリーンボンド評価)を取得しました。また、レビューの結果、2022年6月30日付で同評価を継続しています。
- 2021年1月26日に本グリーンファイナンス・フレームワークに基づく借入金の返済資金充当を資金用途としたグリーンボンド(発行額38億円、年限5年、JCRより最上位評価Green1(グリーンボンド評価)付与)を発行しました。
- 本募集に際し、投資口の発行においても適用されるよう、本グリーンファイナンス・フレームワークを改定しました。改定後の本グリーンファイナンス・フレームワークについて、JCRより第三者評価を取得し、当該グリーンファイナンス・フレームワークに則り、グリーンエクイティとしての本投資口を発行する予定です。



**5** *Appendix*

# グローバルに展開するカナディアン・ソーラー・グループの概要

## カナディアン・ソーラー・グループの主要実績



## カナディアン・ソーラー・グループの歴史

- 2001年にカナダ、オンタリオ州にて創業
- 2006年からNYナスダック市場に上場(CSIQ)
- 2009年より日本市場に進出。国内有数の出荷台数
- 2022年12月末日時点で従業員数18,000人以上
- 累積で82GW以上のソーラーパネルを出荷

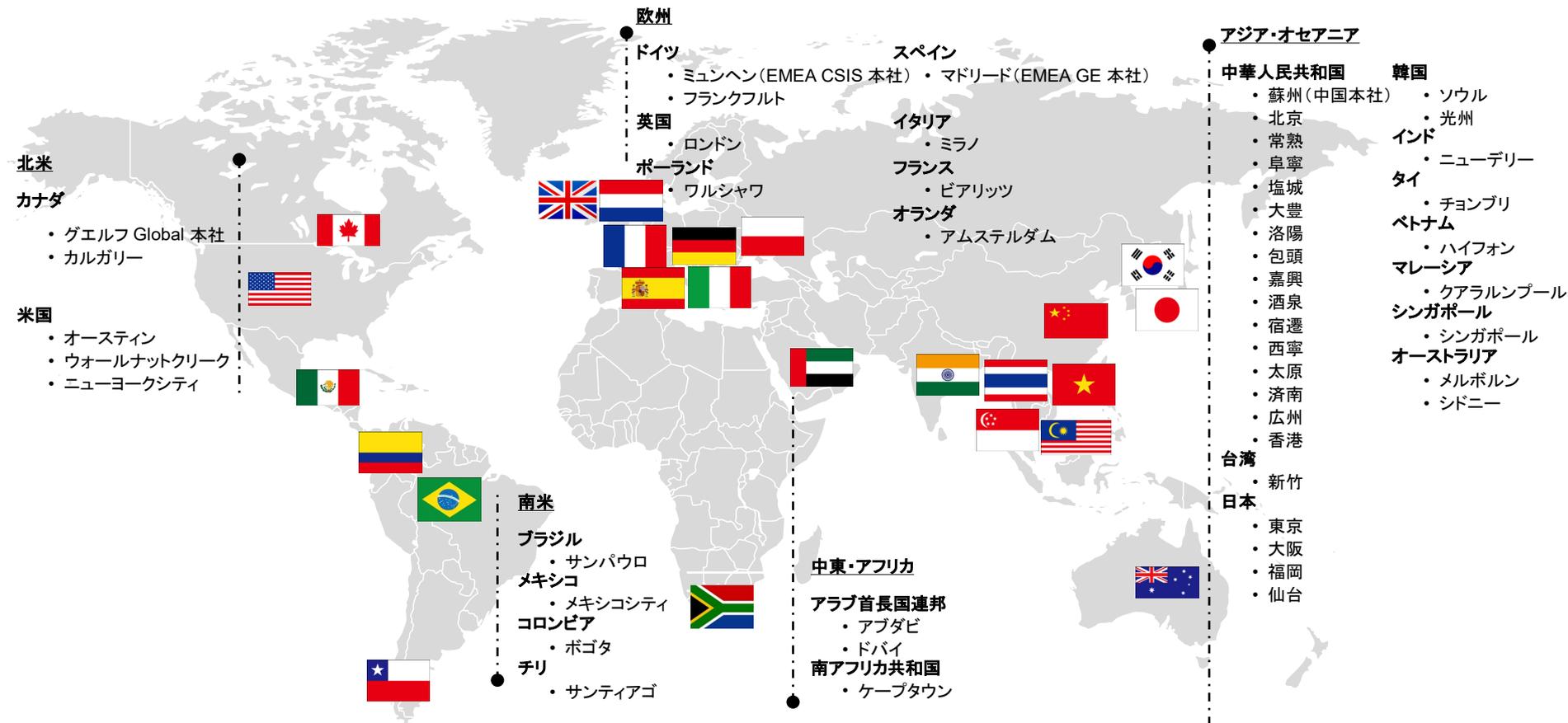


# グローバルに展開するカナディアン・ソーラー・グループの概要

## カナディアン・ソーラー・グループのグローバル拠点

CSI Solar部門: 19か国  
 Global Energy部門: 19か国  
 太陽光パネルの製造工場: 4か国(17カ所)

(2023年1月31日現在)



# カナディアン・ソーラー・グループ製の高品質太陽電池モジュール

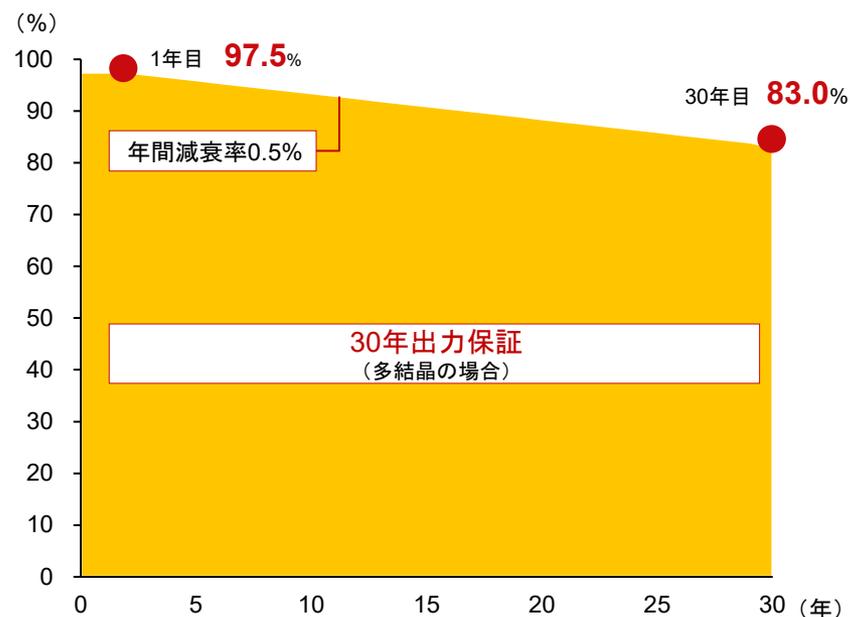
保有資産並びに取得予定資産であるCS福山市発電所、CS七ヶ宿町発電所及びCS笠間市第三発電所にはカナディアン・ソーラー・グループ製の太陽電池モジュールを採用

- 保有資産であるCS日出町第二発電所で採用されているCS6U-330P/335Pは、低日照条件でも性能を発揮し、かつ防水・防塵に対する第三者機関からの認証を取得していること等から、長期の安定運用に寄与するスペックを有しているものと本投資法人は考えています。

カナディアン・ソーラー・グループ製の太陽電池モジュールは長期安定運用に資するスペックを保有

		CS6U-330P/335P	
	モジュール変換効率	16.97%	17.23%
	低日照条件での発電	平均96.0%	
	第三者機関認証	太陽光パネル国際的基準PTC最上位評価	
	積雪や風圧に対する荷重性能	積雪荷重 5400Pa 風圧荷重 2400Pa	
	防水・防塵規格	国際基準IP最上位評価 IP68	

30年出力保証のイメージ図  
(両面発電太陽光パネルの場合)

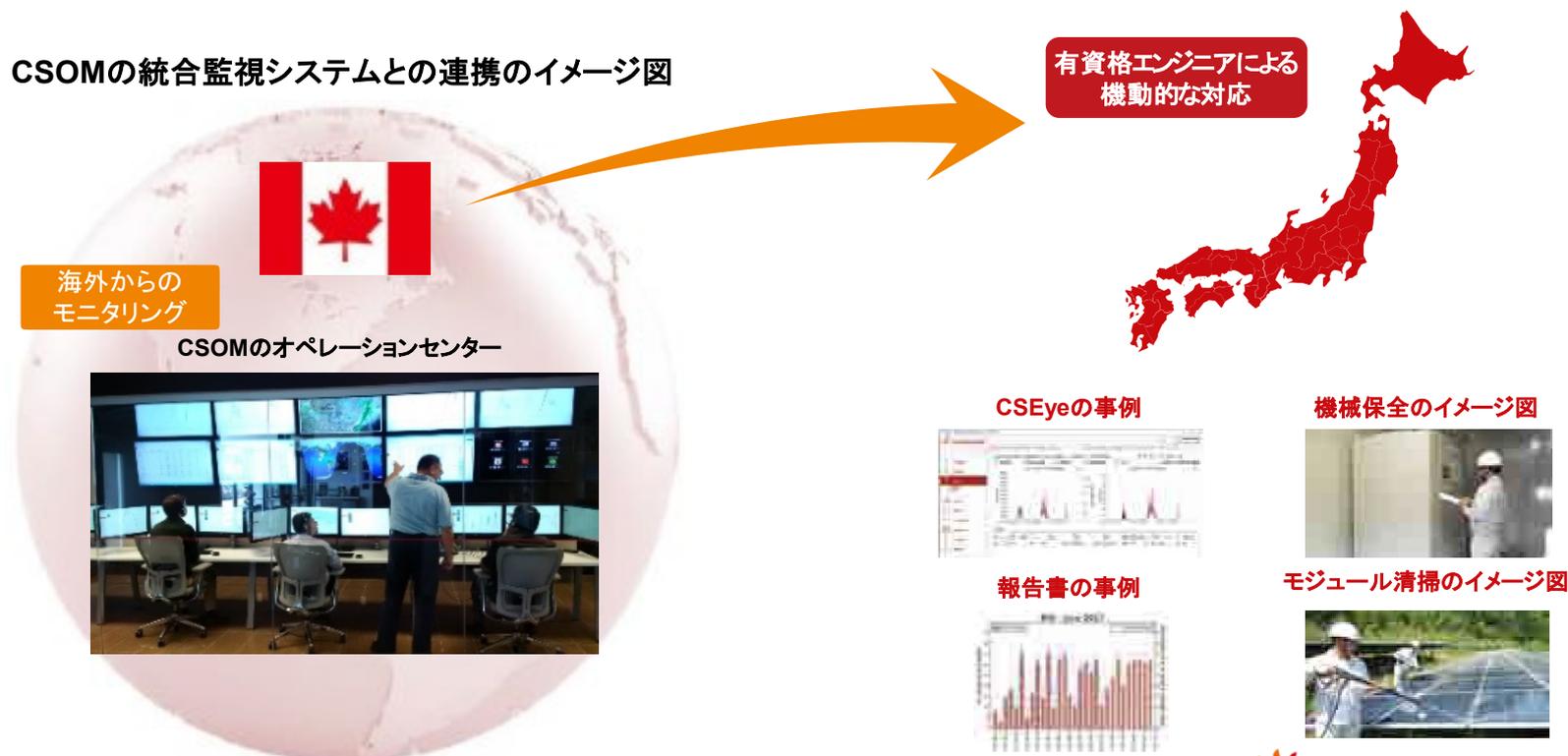


# カナディアン・ソーラー・グループのO&Mサービス概要

## 開発を手掛けるスポンサーのノウハウを活かした日本におけるO&Mサービス

- スポンサーから、スポンサー・サポート契約に基づき付与されるスポンサー・グループ保有情報の優先的提供及び優先的売買交渉権の付与を受けて取得した太陽光発電設備については、本投資法人として必須と考える範囲のO&Mサービスを可能な限り均質な内容で受けるために、原則としてO&M業務をスポンサーの完全子会社であり、日本においてO&Mサービスを提供するCSOM Japanに委託し、また、スポンサーをCSOM JapanのO&M業務委託に係る契約上の債務を保証する保証人とする予定です。
- 本投資法人は、これによりCSOM Japanのサービス活用を通じた運営リスクの低減とともに、一括発注による運営コストの低減も目指します。
- また、CSOM JapanによるO&Mサービスを活用し、太陽光発電設備の発電出力の最適化及び運営コストの低減を通じて、運用の効率化を図ります。

### CSOMの統合監視システムとの連携のイメージ図

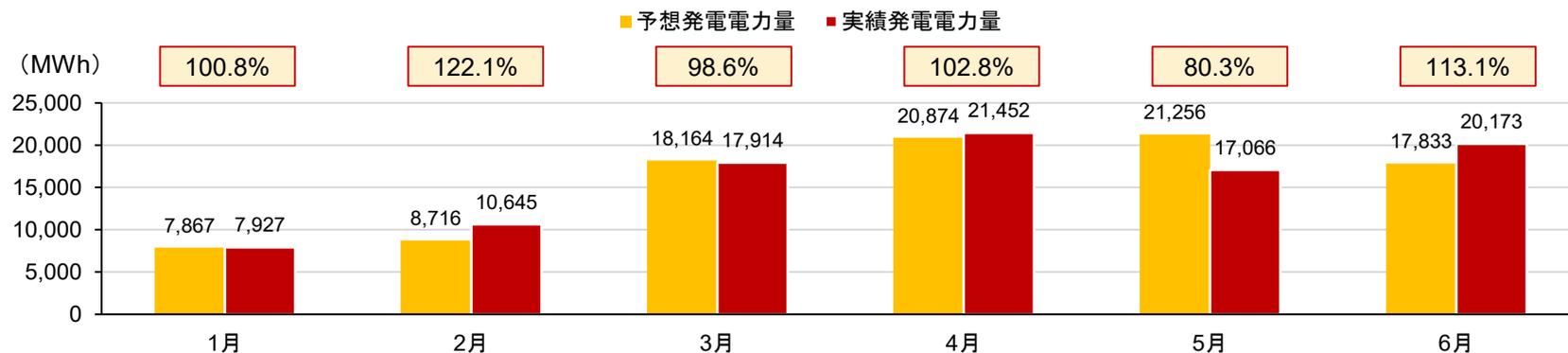


# 保有資産の運用実績(2022年1月～2022年12月)

## ■ 第10期(2022年1月～2022年6月)

第10期の実績発電電力量合計  
第10期の予想発電電力量合計

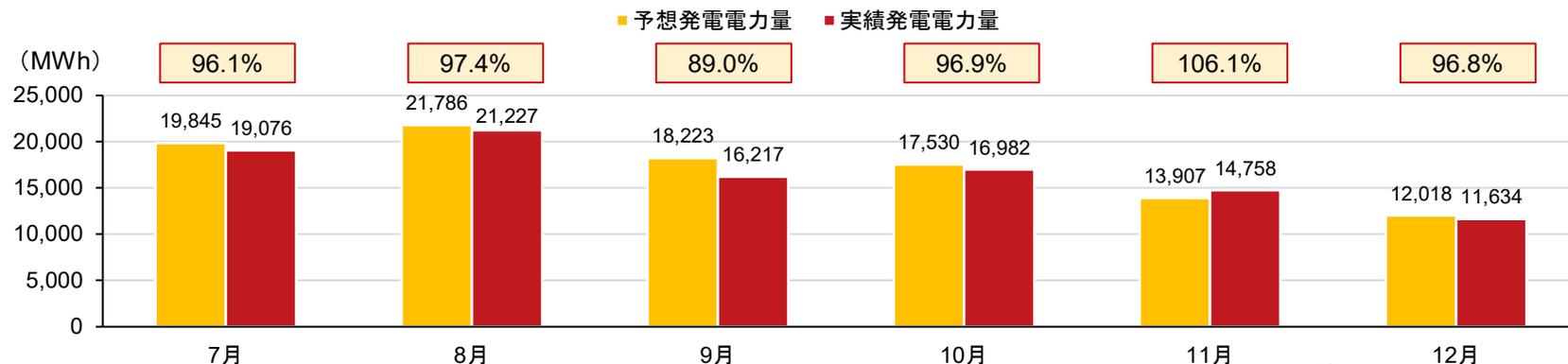
100.49%



## ■ 第11期(2022年7月～2022年12月)

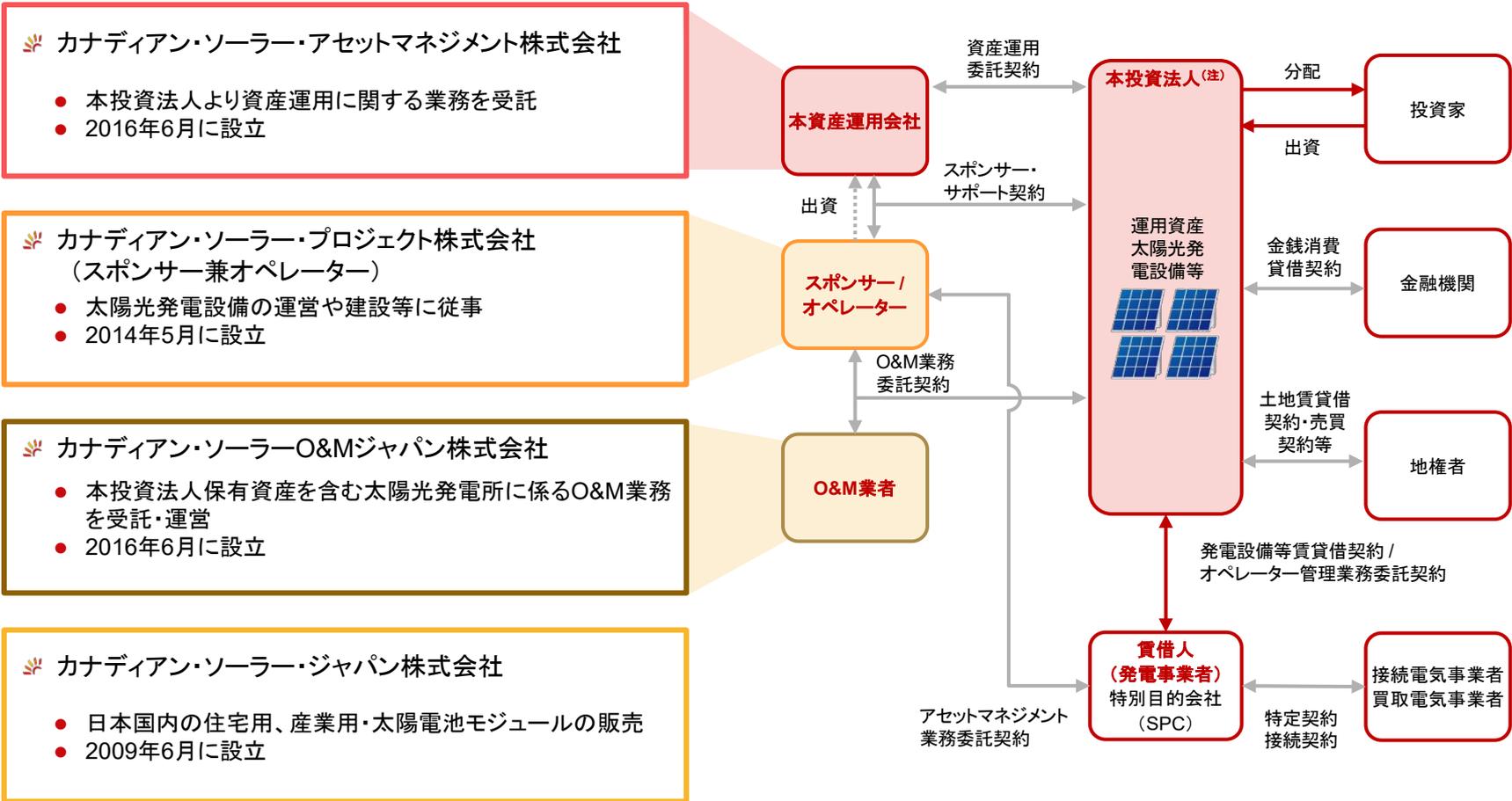
第11期の実績発電電力量合計  
第11期の予想発電電力量合計

96.69%



# 本投資法人の仕組み

⚡ 垂直統合型モデルの下、太陽光発電事業の幅広い事業領域をカバーするカナディアン・ソーラー・グループのノウハウ及び知見を一堂に集約し、太陽光発電設備を資産運用する本投資法人をサポート



注：本投資法人が信託受益権を取得する場合は、信託受託者が質借人となり、オペレーター管理業務及びO&M業務を委託します。

# FIT制度を活用した安定的なキャッシュ・フローに基づく分配金

☀ 本投資法人が投資する太陽光発電設備は、固定価格買取制度(FIT制度)により調達価格及び期間が確定している上、基本賃料を確保できる仕組みとしているため、賃料収入の下落には一定の限度があると、本投資法人は考えています。

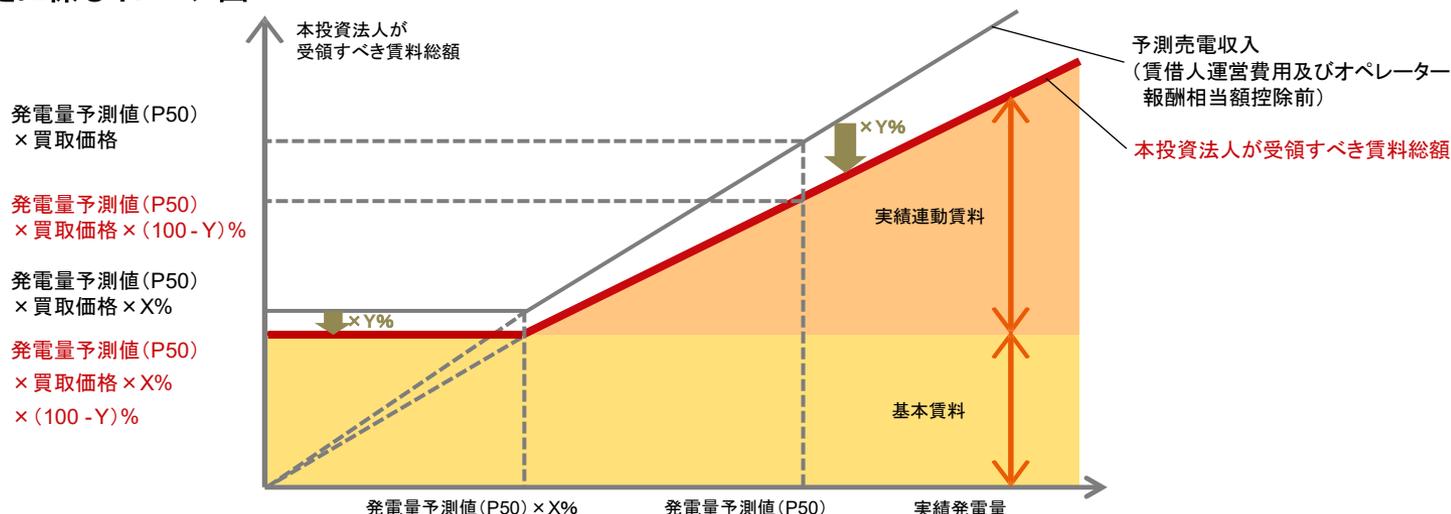
## ■ 経済変動の影響を受けづらい売電収入(基本賃料・実績連動賃料の原資)の仕組み



## ■ 保有資産及び取得予定資産における基本賃料・実績連動賃料の算出方法

基本賃料	発電量予測値(P50) × (100 - Y)% × 70% × 買取価格	実績発電量が発電量予測値(P50)の70%を下回った場合でも、基本賃料額を賃借人より收受
実績連動賃料	(実績発電量 × (100 - Y)% × 買取価格) - 基本賃料	実績発電量が発電量予測値(P50)の70%を上回った場合、実績連動賃料が発生

## ■ 賃料設定に係るイメージ図

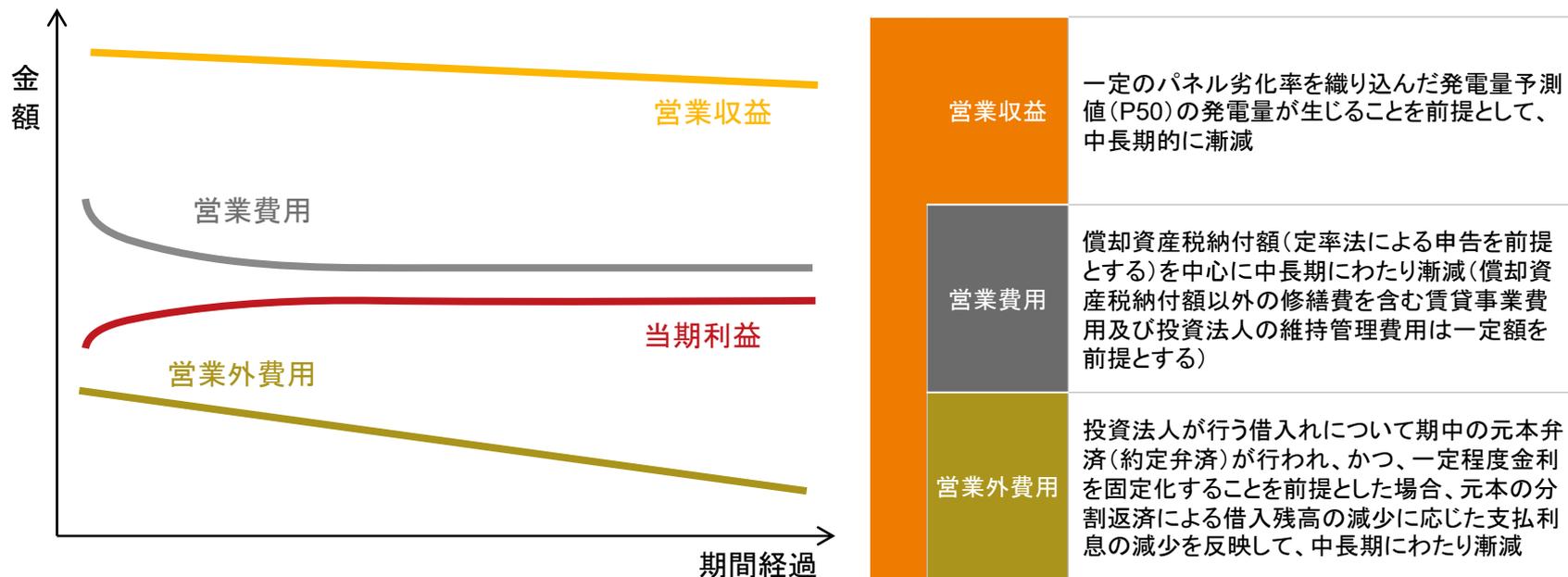


注: 上記の賃料の算出方法及び賃料設定に係るイメージ図は、原則の内容を示したものであり、実際の賃料の算出にあたっては物件に応じて細かい調整がなされることがあります。詳細については54ページの注記をご参照ください。

# 長期的かつ安定的な事業収支特性

- ⚡ FIT制度によって固定化された売上に加え、費用項目も固定的な費用が大部分を占めることから、長期的かつ安定的な事業収支の予測を立てることが可能であると、本投資法人は考えています。
- ⚡ 具体的には、本投資法人の資産をある時点で取得し、その後追加的な資産の組入れ又は売却を行わないとの前提を置いた場合、固定価格買取期間中における本投資法人の営業収益、営業費用及び営業外費用の期間経過に伴う推移は、一定の仮定及び前提に基づく計算上、概ね以下に記載するような特性を有し、結果として、本投資法人の当期利益は、固定価格買取期間中は中長期にわたり緩やかに上昇していく傾向があると、本投資法人は考えています。

## ■ 固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性のイメージ図



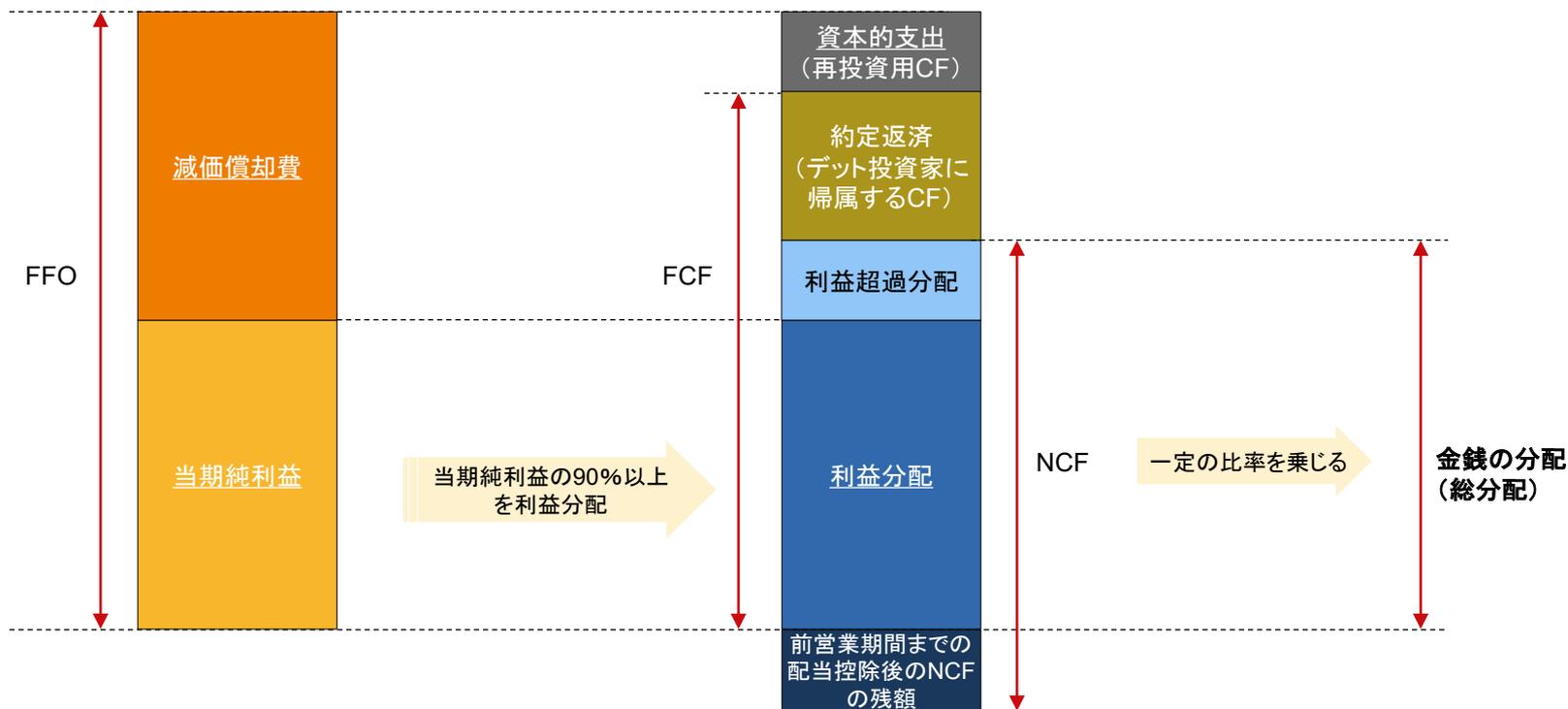
注：本図は、固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性を理解しやすいように簡略化して作成した、イメージ図です。かかるイメージ図は、本投資法人の資産を一時に取得し、その後追加的な資産の組入れ又は売却を行わない等の一定の仮定及び前提に基づき、固定価格買取期間中の太陽光発電設備に投資する投資法人の営業収益、営業費用、営業外費用及び当期利益の期間経過に伴う推移に係る大まかな動向を表現したものであって、実際の投資法人の各数値や項目間の金額の多寡は個別の投資法人毎の事情により大きく異なるため、本投資法人の実際の営業収益、営業費用、営業外費用及び当期利益の推移がかかるイメージ図と一致又は近似するとは限らず、大幅に異なる可能性もあります。

# 合理的かつ安定的な分配方針

- 再生可能エネルギー発電設備より生み出されたフリーキャッシュ・フロー（以下「FCF」といいます。）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー（以下「NCF」といいます。なお、NCFの算出に際しては、前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額も考慮に入れることとしています。）額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率を乗じた額を目途として、金銭の分配（利益超過分配金を含む。）を実施する方針です。

## ■ 利益超過分配のイメージ

FFO(Funds from Operation)=当期純利益+減価償却額±再生可能エネルギー発電設備等売却損益... 営業活動から得られる総CF



注：上記は理解の便宜のため本投資法人における分配方針を簡易にしたイメージ図であり、記載した数値（比率）を除き、本投資法人の損益における賃貸収入や利益超過分配の金額等の比率等を示すものではありません。実際には、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規取得資産の取得資金への充当等の他の選択肢についても検討の上、経済環境、再エネ発電市場の動向、本投資法人の財務状況等を踏まえ、利益超過分配を実施しない場合や予定よりも少ない金額にとどめる場合もあります。また、利益超過分配に代えて、自己の投資口の取得を実施する場合もあります。

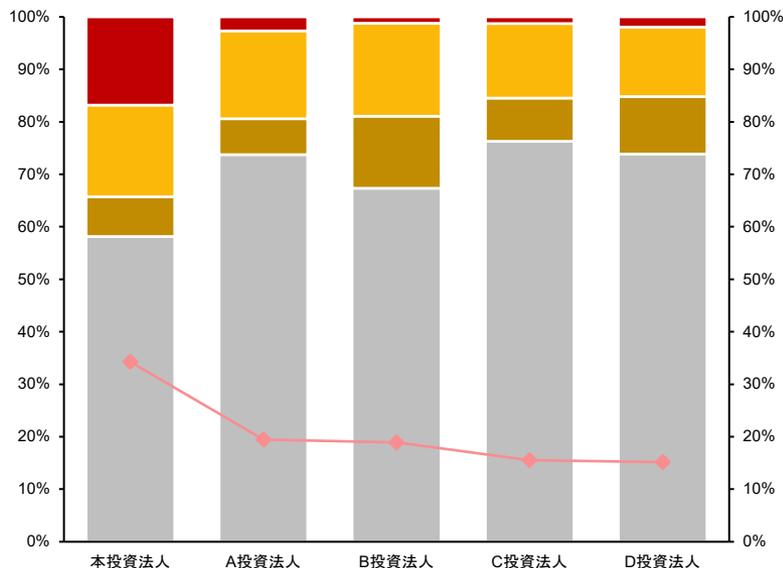
# 上場インフラファンドの投資主構成

本投資法人は、上場インフラファンド各社のうち、「外国人」及び「金融機関(証券会社含む)」(いずれもスポンサー・グループ(注1)を除きます。)の合計投資口保有比率が最も高く、投資主構成は下記のとおりです。

## ■ 投資主構成(投資口数ベース)

— 個人・その他     
 — その他国内法人     
 — 金融機関(証券会社含む)

— 外国人     
 —◆ 外国人及び金融機関(証券会社含む)  
 (スポンサー・グループ除く)



	スポンサー・グループ保有比率				
外国人	-	22.0%	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	1.0%
その他国内法人	14.6%	5.8%	1.4%	3.6%	2.3%

## ■ 主要な投資主の状況(2022年12月末日時点)

氏名又は名称	所有投資口数(口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合
1 カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	56,620	14.64%
2 THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	10,839	2.80%
3 THE BANK OF NEW YORK	10,475	2.70%
4 株式会社福岡銀行	7,830	2.02%
5 SSBTC CLIENT ONMIBUS ACCOUNT	7,387	1.91%
6 JP MORGAN CHASE BANK 385650	6,226	1.61%
7 労働金庫連合会	6,223	1.60%
8 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,147	1.33%
9 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,490	1.16%
10 JP MORGAN CHASE BANK 380646	4,087	1.05%

出所: 上図は本投資法人以外の各上場インフラファンドが2023年5月末日時点で開示している直近の開示書類を基に本資産運用会社作成

注1: 各上場インフラファンドについて、「スポンサー・グループ」とは、当該上場インフラファンドが2023年5月末日時点で開示している直近の開示書類に定義されている意味によります。以下同じです。

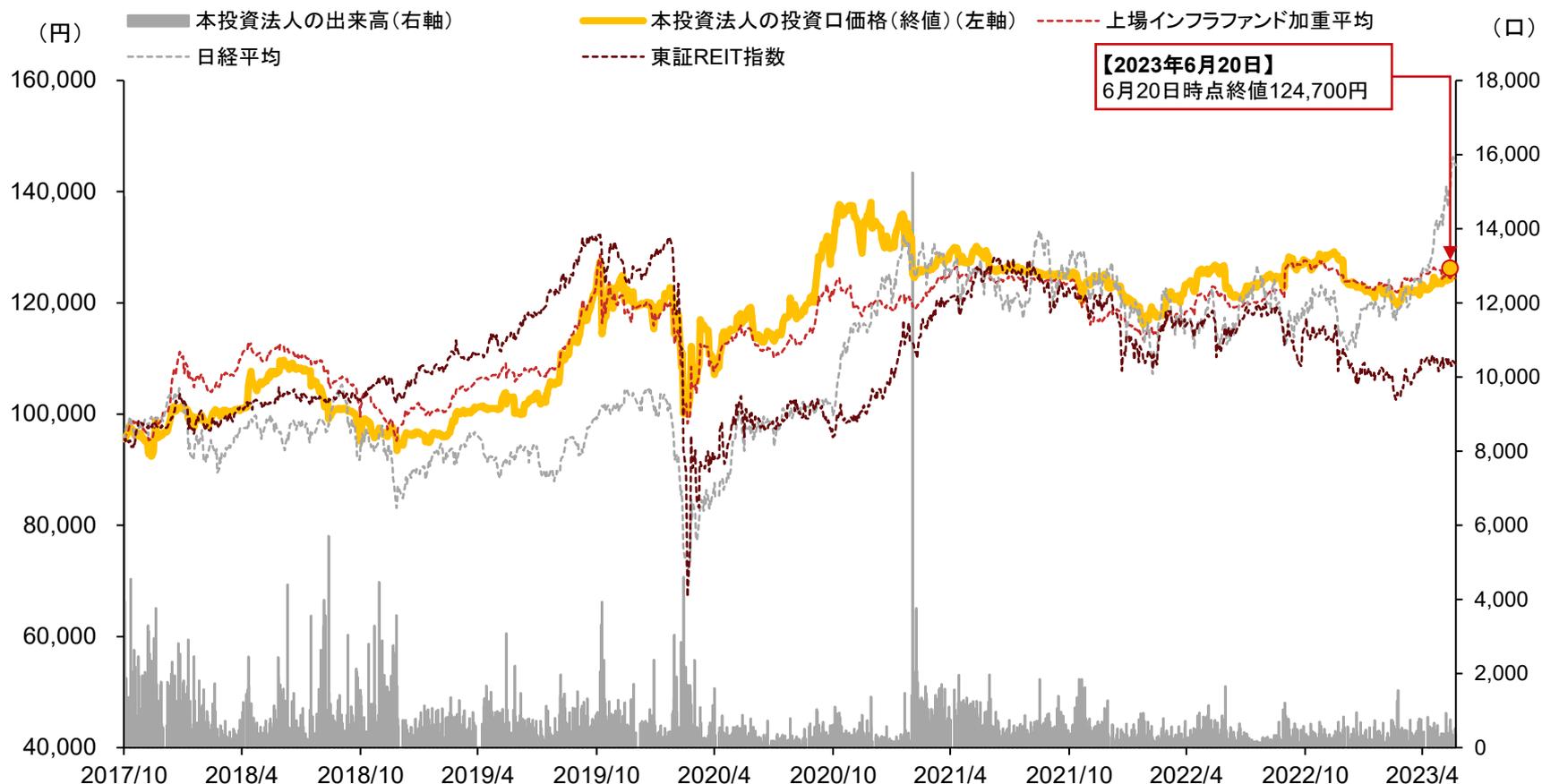
注2: 上図の棒グラフは、各上場インフラファンドの投資主構成を投資主の類型ごとにその割合を示したものです。各上場インフラファンドの各投資主の類型に含まれるスポンサー・グループの保有比率は、「スポンサー・グループ保有比率」として、上表に数値を表示しています。また、「外国人」及び「金融機関(証券会社含む)」に含まれる各スポンサー・グループの保有分を除いたものが、上図の折れ線グラフの数値です。

注3: 本投資法人の投資主構成は、2022年12月末日時点の情報に基づきます。

注4: 本投資法人以外の各上場インフラファンドが2023年5月末日時点で開示している直近の開示書類に記載のある投資主構成に基づき比較したものであり、2023年6月30日現在における各上場インフラファンドの投資主構成は異なる可能性があります。

# 本投資法人の投資口価格推移

- 2020年3月、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりマーケット全体が下落基調となりましたが、本投資法人を含む上場インフラファンドの投資口価格の下落率は他の指標対比限定的になっています。
- 2021年11月初めに上場インフラファンドの公募増資が続き、需給悪化から上場インフラファンド全体で投資口価格が落ち込むも、本投資法人はいち早く反転し、足許では、東証REIT指数対比でアウトパフォーマンスしていると本投資法人は考えています。



出所: 株式会社東京証券取引所

注: 上場インフラファンド加重平均、日経平均及び東証REIT指数については、2017年10月30日時点における上場インフラファンド加重平均、日経平均及び東証REIT指数の各数値を本投資法人の2017年10月30日時点の投資口価格の終値を基準として相対化し、同日以降の騰落率を表示しています。

# 重要な制度変更に関する動向

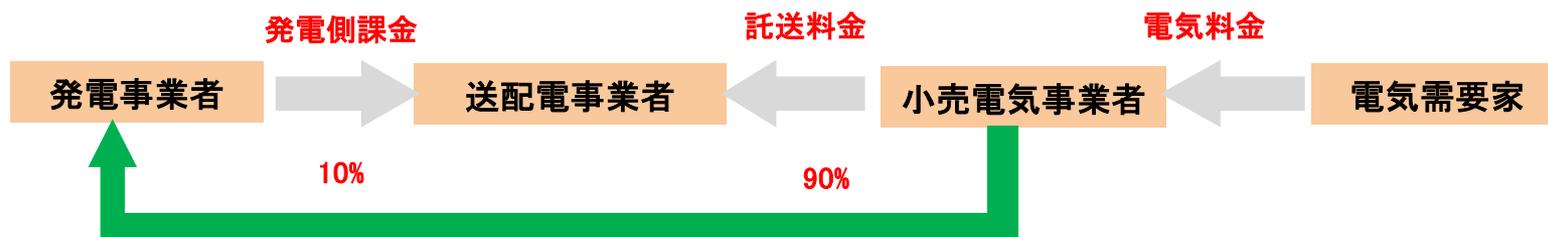
- 小売電気事業者が100%負担している託送料金の一部(10%)を再生可能エネルギーを含む発電事業者も発電規模に応じて負担する発電側課金の制度について、既認定FIT/FIP案件は、調達期間内は課金せず、調達期間終了後から課金する方向で検討する案が示されました。

## ■ 発電側課金の検討状況

### 制度の検討状況

- これまで課金方法や具体的な算定方法に加え、既FIT認定案件に係る調整措置の有無について議論がされていたが、2021年12月の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会にて、運用開始時期を2023年度から2024年度へ延期することを念頭に検討し、2022年度中に結論を出すとの方向性が示された
- 2022年11月開催の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会では、発電側課金の円滑な導入に向けては、再エネの最大限の導入を妨げないよう、FIT電源等の取扱いを慎重に検討する必要があるとし、「既認定FIT/FIP案件については、国民負担を考慮しつつ、賦課金で調整または適用を除外等」で検討を進めていく案が挙げられた
- そして2022年12月開催の同委員会において、既認定FIT/FIP案件に関して、「調達期間は全免」とする案が示され、本制度については2023年4月のパブリックコメントを受け、2024年度から運用開始することが予定されている

## ☀ 発電側課金の制度導入後のイメージ図



発電側課金の導入による託送料金の減額分は、小売電気事業者が支払う卸料に適切に充当されるべきとの基本的考えで整理

# 重要な制度変更に関する動向

- 2021年2月に資源エネルギー庁主催の調査会・委員会の合同会議で詳細設計が発表され、以降も2021年12月まで2022年4月からスタートする各種制度の検討が進められました。

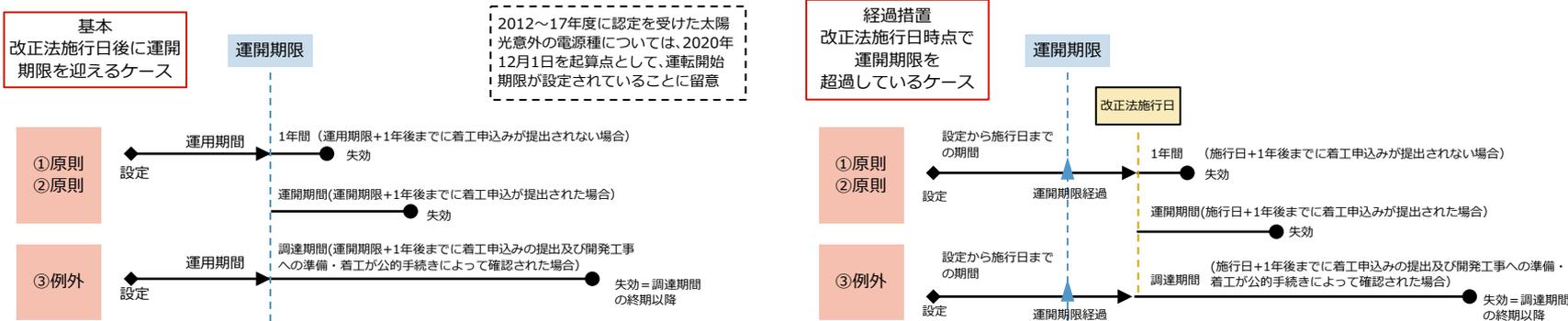
## ■ 発電設備の廃棄費用の積立制度

積立対象区分等	10kW 以上すべての太陽光発電の FIT・FIP 認定事業
積立方法	認定事業者が、電力広域的運営推進機関(OCCTO)に、廃棄等費用を源泉徴収的に外部積立 例外的に、一定の要件を満たせば内部積立も認可 ⇒上場インフラファンドについては、上記の一定要件を満たしているとして内部積立が認められました。
積立期間	FIT期間終了前の10年間、積立頻度は1か月
積立額	既に調達価格が決定されている2019年度までの認定案件については、調達価格等算定委員会による調達価格の算定において想定してきた廃棄等費用の水準

## ■ 長期未稼働案件に対する対応: FIT認定の失効制度

- 改正法施行日以降に運転開始期限を迎える場合、運転開始期限の1年後の時点の進捗状況(系統連系工事着工申込み)で判断されます。
- 改正法施行日(2022年4月1日)時点で運転開始期限を超過しているケースについては、改正法施行日の1年後の時点進捗状況で判断されます。

## 失効制度のイメージ図

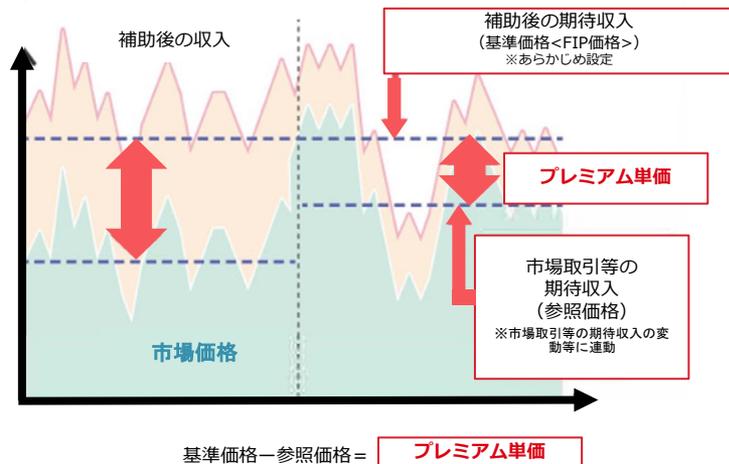


# 重要な制度変更に関する動向

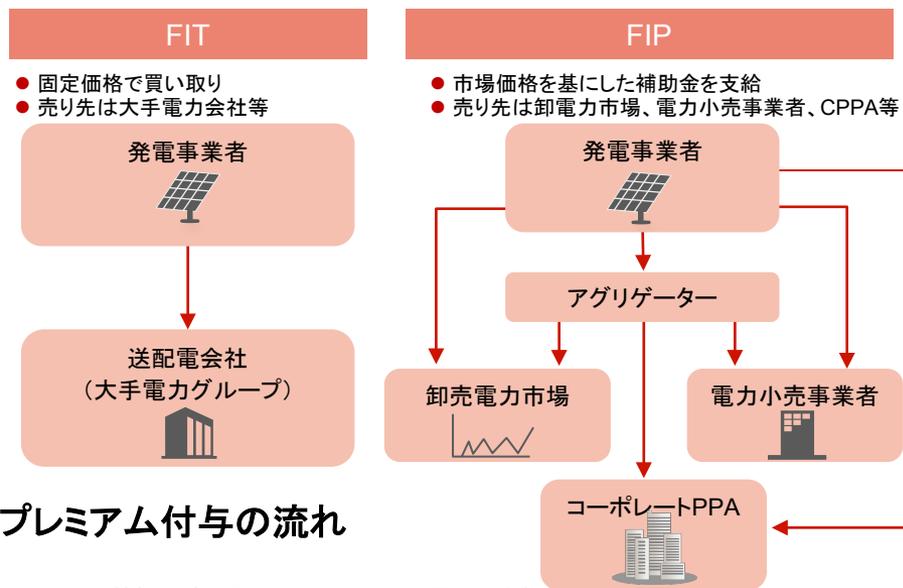
## ■ FIP制度概要

- 発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で取引させつつ、基準価格と市場価格に基づく価格の差額(プレミアム)を上乗せして交付する制度です。
- FIT制度と比較し、買取価格が売電する時間帯によって異なり、また売り先が大手電力会社である送配電事業者や電力小売事業者に限定されない点が主な違いとなります。

### FIP制度のイメージ図



### FIT制度とFIP制度の違い



## 🌟 市場取引等の期待収入(参照価格)の参照方法及びプレミアム付与の流れ

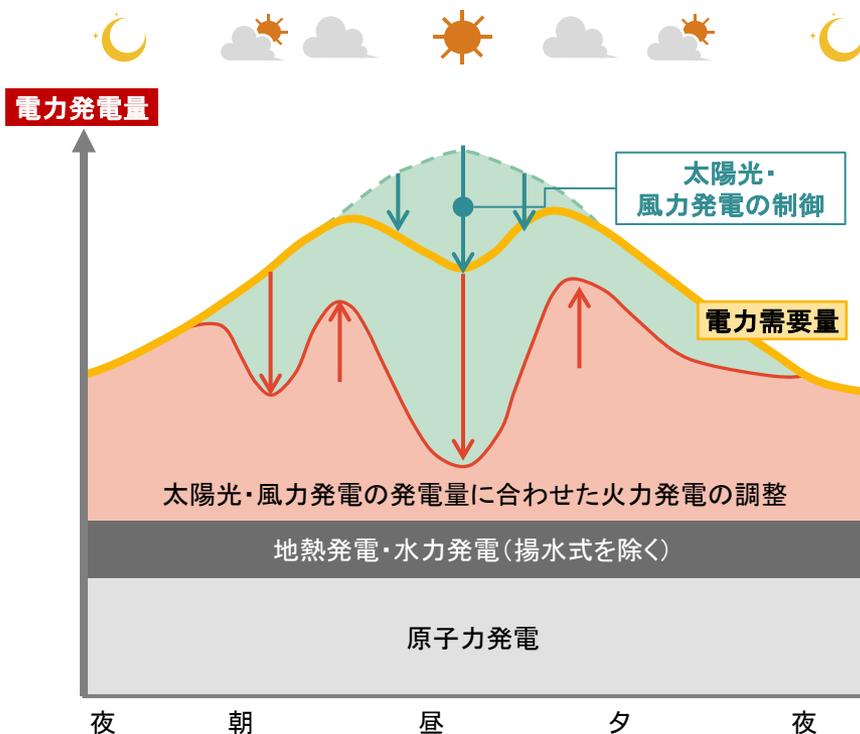
- **前年度年間平均市場価格**の確定  
— スポット市場と時間前市場における価格をエリア別に加重平均した価格について、発電特性を踏まえて1年間分の加重平均を実施
- **当月調整前プレミアム単価**の確定  
— 「前年度年間平均市場価格 + 月間補正価格 (= 当年度月間平均市場価格 - 前年度月間平均市場価格)」により算定
- **当月の調整後プレミアム単価**の確定  
— 「当月調整前プレミアム単価 × 電源別エリア全体当月実績 (0.01円/kWhコマ含む) 合計の電気供給量 ÷ 電源別エリア全体当月実績 (0.01円/kWhコマ除く) 合計の電気供給量」より算出
- **当月プレミアム交付額**の確定  
— 「当月の調整後プレミアム単価 × 当該FIP事業の当月の電気供給量※」より算出  
(※ 当月において認定発電設備を用いて発電し、及び市場取引等で供給した再エネ電気の量 (0.01円/kWhコマ除く) 電気供給量)

ほか出力制御の発生下のプレミアム、卸電力取引市場以外の価値の取扱い、balancing cost、アグリゲーション・事業制度、FIT から FIP制度 への移行認定要件等を検討

# 出力制御の概要

- 各地域の電力会社は電力の安定供給のため、自社が送配電を行う地域において電力供給量が需要を大幅に上回る場合、発電所の出力を制御することで電力供給量を調整しています。
- 電力供給量の調整の際には、優先給電ルールに従って各種電源の出力制御が行われます。太陽光発電の出力制御は火力・バイオマス発電、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電及び地域間連系線を活用した他のエリアへの供給等が実施された後に行われます。
- グループ制御の考え方により、発電所毎に出力制御の機会は公平になるように調整されています。再生可能エネルギー全体の出力制御量低減の観点から、オンライン制御が可能な再生可能エネルギー発電事業者の出力制御の機会がオンラインでの制御が不可能な再生可能エネルギー発電事業者より少ない場合であっても、公平性に反することにはならないものとされています。

## 出力制御の発生イメージ図

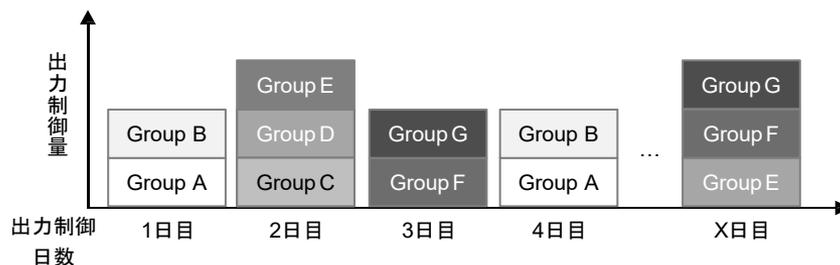


## 出力制御に関するルール

### ～優先給電ルール（出力制御が行われる順番）～

1	火力の出力制御、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電
2	地域間連系線の活用による他のエリアへの供給
3	バイオマス専焼電源の出力制御
4	地域資源バイオマス電源の出力制御
5	<b>自然変動電源（太陽光・風力）の出力制御</b>
6	電力広域的運営推進機関の指示
7	長期固定電源（原子力、水力、地熱）の出力制御

### ～グループ制御のイメージ図～



出所：電力広域的運営推進機関の「送配電等業務指針」及び経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部「出力制御の公平性の確保に係る指針」（2017年3月策定、2019年10月改定、2021年4月改定、2022年4月改定）を基に本資産運用会社作成

# ESGに関する取組み(Environment)

- 本投資法人は、スポンサーを含めて環境面にも配慮して、再生可能エネルギー投資を通じた再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

## 太陽光パネル製造による環境負荷軽減

- カナディアン・ソーラー・グループは、太陽光パネルの製造過程で生じる温室効果ガス及び工業用水等を減少させることにより、環境負荷軽減に注力しています。2017年から2021年にかけて、下記のように環境への負荷の軽減を実現してきました。



出典: 「Sustainability Report 2021」(Canadian Solar Inc.)

## CS大山町発電所における環境に配慮した開発・運営

- スポンサーは、本投資法人が保有するCS大山町発電所の所在する地域が自然林や野鳥等の動植物をはじめとした多様な豊かな生態環境で知られる地域に近いことから、オオタカ等の希少種に対する配慮のためにチェーンソーの使用を控えたり、フェンスを保護色に着色する等適切な開発を行いました。

# ESGに関する取組み(Social)

## カナディアン・ソーラー・グループの大分県速見郡日出町とのかかわり

- ☀ スポンサーはCS日出町発電所及びCS日出町第二発電所が所在する日出町で開催される、フランシスコ・ザビエルが通ったとされる景観美豊かな史跡コースをめぐるザビエルの道ウォーキング大会に協賛しており、2022年は本資産運用会社の社員が大会へ参加しました。



## CS大山町発電所におけるカナディアン・ソーラー・グループの地域とのかかわり

- ☀ 本投資法人が保有するCS大山町発電所の竣工記念及び地域貢献の一環として、スポンサーは『自然とメガソーラーとの共存・大いなる挑戦』をコンセプトとして、大山カナディアン・ガーデンを造園し、大山町に寄贈しました。また、同町の日間神社改修や真福寺の白御影石の線香立ての寄贈も行いました。



日間神社を改修



真福寺へ白御影石の線香立てを寄贈



大山カナディアン・ガーデン。  
雄大な大山をモチーフとしたオブジェを設置

## CS丸森町発電所のある宮城県伊具郡丸森町への見舞金の交付

- ☀ スポンサー及び本資産運用会社は、2019年10月の台風19号により甚大な被害があった丸森町に対して見舞金を送りました。

# ESGに関する取組み(Governance)

## 投資主の利益とスポンサーの利益の一体化

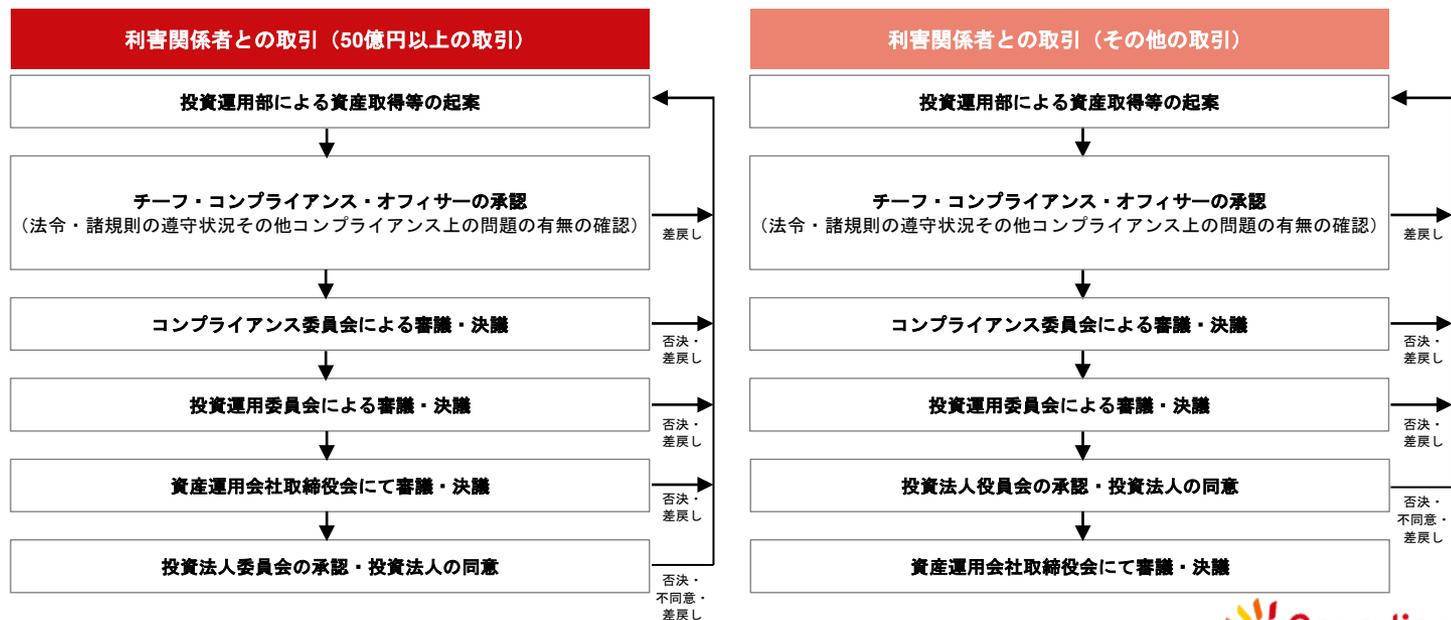
本投資法人は、投資主の利益とスポンサーの利益を一致させることで、投資主価値向上を目指しています。

本募集後のスポンサーの保有口数と保有比率  
65,672口 (14.63%)

## 資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構

カナディアン・ソーラー・グループ等の利益相反の発生するおそれが高い利害関係者との間の取引等に関して、本資産運用会社は「利害関係者取引規程」において弊害防止措置を定めています。

### 資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構



# 注記(1/7)

(\*) 本資料において記載する数値は、別途記載する場合を除き、最小桁未満を切り捨てて記載し、比率及び年数については最小桁未満を四捨五入した数値を記載しています。したがって、各項目別の数値の合計が一致しない場合があります。

## 5ページ

- (\*) 「取得(予定)価格」とは、保有資産及び取得予定資産の売買契約に定める売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)をいいます。以下同じです。
- (\*) 2023年6月30日現在における「保有資産」とは、23ページに記載の30件の太陽光発電設備等から取得予定資産5件を除いた25件の太陽光発電設備等をいいます。以下同じです。
- (\*) 「太陽光発電設備等」とは、太陽光発電設備に加え、太陽光発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権(転借権を含みます。)又は地上権を総称していいます。以下同じです。
- (\*) 「パネル出力」とは、各太陽光発電設備に使用されている太陽電池モジュール1枚当たりの定格出力(太陽電池モジュールの仕様における最大出力をいいます。)をパネル総数で乗じて算出される出力をいいます。そして、「パネル出力合計」とは、各パネル出力を合計し、小数第2位を四捨五入して算出される出力をいいます。以下同じです。なお、実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とPCS(パワーコンディショナー)容量のいずれか小さい方の数値になるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。
- (\*) 以下、「CS福山市発電所」、「CS七ヶ宿町発電所」、「CS嘉麻市発電所」、「CSみやこ町犀川発電所」及び「CS笠間市第三発電所」を「取得予定資産」と総称することがあります。
- (\*) 「スポンサーパイプライン」とは、スポンサー開発資産のうち、スポンサー・グループ及び将来的に本投資法人が取得を検討する資産等を組み入れたブリッジファンドが保有する資産をいいます。以下同じです。
- (\*) 「スポンサー・グループ」とは、(i)スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)、(ii)スポンサーがアセットマネジメント業務委託契約を締結している特別目的会社(以下「SPC」といいます。)(又は組合その他のファンド、(iii)カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社(以下「CSOM Japan」といいます。))及び(iv)スポンサー又はその子会社が過半を出資している特別目的会社又は組合その他のファンドを総称していいます。以下同じです。
- (\*) 「CS七ヶ宿町発電所」に関して、本投資法人は、取得予定価格とは別に、取得先に対して、取得先が当事者となっている地上権設定契約に基づき前払地代として支払われた金額の精算として、当該金額のうち当該物件の収益及び費用が本投資法人に帰属する初日である2023年7月1日以後の地代に相当する金345,173,638円を支払います。

## 6ページ

- (\*) 「カナディアン・ソーラー・グループ」とは、Canadian Solar Inc.(本社:カナダ)(以下「カナディアン・ソーラー・インク」といいます。)を頂点とし、スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)が属する連結企業グループをいいます。以下同じです。
- (\*) 価格ベースでの資産規模は、取得予定資産取得後で923.0億円となる見込みです。「価格ベース」の算出にあたり、保有資産についてはその評価価値を、取得予定資産についてはその取得予定価格を用いています。なお、保有資産の評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社又はクロール株式会社より取得した、2022年12月末日を価格時点とする各バリュエーションレポート(以下、単に「バリュエーションレポート」といいます。)に記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値又は各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の事業価値の中間値(以下「発電所評価額」といいます。)をいいます。以下同じです。
- (\*) 本資料において、本投資法人の資産規模を取得(予定)価格ベースで表示する場合と価格ベースで表示する場合があり、両者では異なる数値となります。以下同じです。
- (\*) 「稼働済資産」とは、2022年12月末日現在におけるスポンサー・グループが保有する稼働済みの太陽光発電設備をいいます。以下同じです。
- (\*) 「建設中資産」とは、2022年12月末日現在、太陽光発電設備の開発に係る各種許認可を取得済みであり、かつ、EPC業者との間で太陽光発電設備の施工に係る工事請負契約を締結済みの太陽光発電所の開発プロジェクトにおける、当該太陽光発電設備をいいます。なお、「EPC」とは、Engineering, Procurement, Constructionの略称であり、設計・調達・建築請負をいいます。以下同じです。
- (\*) 「開発中資産」とは、2022年12月末日現在の太陽光発電所の開発プロジェクトにおける、当該太陽光発電設備をいいます。開発中資産は、その開発に係る各種許認可を取得することが完了していない等、建設中資産との比較において、完成及び商業運転開始に至らない可能性が相対的に高い水準にあるといえます。以下同じです。
- (\*) 「太陽光発電所の開発プロジェクト」とは、2022年12月末日現在、固定価格買取制度に基づき太陽光発電設備に係る再生可能エネルギー発電事業の実施に関する計画について経済産業大臣による認定を取得済みである等、具体的な開発準備行為に着手済みの太陽光発電所の開発プロジェクトをいいます。なお、「太陽光発電所」とは、太陽光をエネルギー源として発電を行う発電所をいい、太陽光発電設備等、当該太陽光発電設備等と送配電事業者の運用する電線路との間の送電設備及びこれらの運用・管理を行う人的組織を含みます。以下同じです。
- (\*) 「送配電事業者」とは、一般送配電事業者(電気事業法(昭和39年法律第170号。その後の改正を含みます。)(以下「電気事業法」といいます。))第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者をいいます。以下同じです。)及び特定送配電事業者(電気事業法第2条第1項第13号に規定する特定送配電事業者をいいます。)をいいます。以下同じです。

# 注記(2/7)

## 7ページ及び8ページ

- (\*) 「オペレーター」は、各取得予定資産について取得予定日においてオペレーターとなる予定の会社をそれぞれ記載しています。
- (\*) 「O&M業者」は、各取得予定資産について主要なO&M業務に関して本投資法人による取得の時点において有効なO&M業務委託契約上のO&M業者を記載しています。
- (\*) 「EPC業者」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備の建設に係る工事請負業者を記載しています。
- (\*) 「買取価格」は、各取得予定資産についてその取得予定日において効力を有する予定の特定契約の内容を記載しています。なお、「買取価格」は、消費税及び地方消費税の額に相当する額を除いた額を記載しています。
- (\*) 「適用される出力制御ルール」は、接続電気事業者が再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法施行規則(平成24年経済産業省令第46号。その後の改正を含みます。)に定める回避措置を講じたとしてもなお、接続電気事業者における電気の供給量がその需要量を上回ることが見込まれる場合において接続契約上無補償で出力の抑制が求められ得る期間の上限に関して適用があるルールを記載しています。「30日ルール」とは、かかる期間の上限が年間30日である場合をいい、「360時間ルール」とは、かかる期間の上限が年間360時間である場合をいいます。また、「無制限・無補償ルール」とは、上記のような期間の上限なく無制限に無補償で出力の抑制が求められ得る場合をいいます。以下同じです。
- (\*) 「土地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- (\*) 「土地の権利形態」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備が設置されている土地に関して信託受託者又は本投資法人が保有する予定の権利の種類を記載しています。
- (\*) 「調達期間満了日」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
- (\*) 「パネルの種類」は、イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」(以下「テクニカルレポート」といいます。)の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における太陽電池モジュールの発電素子を記載しています。
- (\*) 「パネル出力」は、イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。
- (\*) 「発電出力」は、イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とPCS容量のいずれか小さい方の数値を記載しています。ただし、「CS嘉麻市発電所」及び「CSみやこ町犀川発電所」については、力率一定制御の下で運転されています。本資料では、これらの資産に係る太陽光発電設備については、力率一定制御前の発電出力を記載しています。なお、各取得予定資産の個別物件表で記載されている力率一定制御の割合の数値は、2023年6月23日現在の数値です。力率一定制御の数値は、今後も九州電力送配電株式会社の要請に応じて随時変更される可能性があります。
- (\*) 「パネルメーカー」は、イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備のパネルメーカーを記載しています。
- (\*) 「PCSメーカー」は、イー・アンド・イー ソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づき、各取得予定資産に係る太陽光発電設備におけるパワーコンディショナーのメーカーを記載しています。
- (\*) 「稼働初年度想定設備利用率」は、近傍気象官署における20年間の日射量変動について統計分析を行い計算した発電量予測値(P50)(超過確率P(パーセントイル)50の数値。50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。以下同じです。)としてイー・アンド・イー ソリューションズ株式会社作成のテクニカルレポートに記載された、各保有資産又は各取得予定資産に係る太陽光発電設備についての各年度の想定設備利用率のうち、発電所稼働初年度の数値を記載しています。ただし、「CS嘉麻市発電所」以外の各取得予定資産について取得したテュフラインランドジャパン株式会社作成の発電量評価レポートにおいては、想定設備利用率の記載がないため、記載を省略しています。本資料において記載されている過去の一定時点における各発電所の実際の設備利用率水準や現在の設備利用率水準とは必ずしも一致するものではなく、また、将来における実際の設備利用率水準と一致しない可能性があります。なお、太陽光発電設備の使用期間の経過に従い、設備利用率は低下することが想定されています。以下同じです。

## 9ページ

- (\*) 「発電所評価額合計」は、本投資法人が各物件の太陽光発電設備及び太陽光発電設備が設置されている土地によって構成されている発電所について価値の評価を委託したPwCサステナビリティ合同会社又はクロール株式会社より取得した保有資産については2022年12月末日を、取得予定資産については2023年7月1日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値又は各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の事業価値の中間値の合計額を記載しています。
- (\*) 「平均残存調達期間」とは、以下の算式により算出される期間をいいます。なお、一か月未満の期間は切り捨てて記載しています。「第11期末(2022年12月期末)の平均残存調達期間」は、第11期末(2022年12月期末)時点の各保有資産に係る太陽光発電設備における、取得予定資産の取得予定日から調達期間満了日までの期間の合計をパネル出力ベースで加重平均した値です。「取得予定資産の平均残存調達期間」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における、取得予定日から調達期間満了日までの期間の合計をパネル出力ベースで加重平均した値です。「取得予定資産取得後の平均残存調達期間」は、保有資産及び取得予定資産に係る太陽光発電設備における、取得予定資産の取得予定日から調達期間満了日までの期間の合計をパネル出力ベースで加重平均した値です。

# 注記(3/7)

## 9ページ

- (\*) 「LTV」(Loan to Value)とは、総資産に対する有利子負債の比率をいいます。本投資法人のLTVは、本資産運用会社の運用ガイドライン上のLTVであり、計算式の基礎から消費税ブリッジローンが除かれており、また計算式の分母には直近のバリュエーションレポートによる評価額を使用しています。以下同じです。
- (\*) 「第11期末(2022年12月期末)のLTV」とは、以下の算式により算出される数値をいいます。  
「第11期末(2022年12月期末)のLTV」=(2022年12月末日現在の貸借対照表上に記載された有利子負債の金額(ただし、仮払消費税還付見込額以下で調達される消費税ブリッジローンは除き、投資法人債に基づく負債を含みます。))の合計額)÷(保有資産に係る2022年12月末日を価格時点とするバリュエーションレポートによる評価額の間接値又はバリュエーションレポートに記載された発電所の事業価値の間接値の合計額)
- (\*) 「取得予定資産取得後のLTV」とは、以下の算式により算出される数値をいいます。以下同じです。  
「取得予定資産取得後のLTV」=(2022年12月末日現在の貸借対照表上に記載された有利子負債の金額(ただし、仮払消費税還付見込額以下で調達される消費税ブリッジローンは除き、投資法人債に基づく負債を含みます。))の合計額+新規借入れ(ただし、消費税ブリッジローンは除きます。))に係る借入予定金額116億円ー約定弁済による既存借入金返済額11.4億円)÷(保有資産に係る2022年12月末日を価格時点とするバリュエーションレポートによる評価額の間接値又はバリュエーションレポートに記載された発電所の事業価値の間接値の合計額+取得予定資産に係る2023年7月1日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載された発電所の事業価値の間接値の合計額)  
「取得予定資産取得後のLTV」は、新規借入れ(ただし、消費税ブリッジローンを除きます。))の借入予定総額を116億円とした場合の見込み値です。なお、本募集における発行価額の総額及び実際の借入金額に応じて、取得予定資産取得後のLTVは変動し、実際のLTVは記載の数値と異なる可能性があります。以下同じです。

## 10ページ

- (\*) 「固定価格買取期間の残存期間(パネル出力ベース)(取得予定資産取得後)」の図について、本投資法人の保有資産であるCS南島原市発電所(東)、同発電所(西)は、それぞれの調達期間満了日が異なるため、パネル出力合計を各発電所の発電出力(テクニカルレポートに記載されるCS南島原市発電所(東)、同発電所(西)に係る太陽光発電設備のPCS容量の数値を指します。)で按分し計算しています。

## 13ページ

- (\*) 稼働済資産を除き、規模(MW)、電力固定買取価格及び稼働予定年は、2022年12月末日現在の計画に基づく数値であり、当該太陽光発電設備が実際に竣工し、稼働したときの数値とは異なる可能性があります。以下同じです。

## 14ページ

- (\*) 建設中資産及び開発中資産に係るパネル出力合計は、2022年12月末日時点の計画に基づく数値であり、当該太陽光発電設備が実際に竣工し、稼働したときの数値とは異なる可能性があります。以下同じです。
- (\*) 当該パイプラインのうち、5物件(41.4MW)は取得予定資産です。
- (\*) パイプラインに属する稼働済資産、建設中資産及び開発中資産の状況を示したものであり、2023年6月30日現在、取得予定資産以外に本投資法人が当該資産を取得する予定はなく、また将来的に当該資産が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証もありません。

## 16ページ

- (\*) 1MWのメガソーラーで概ね年間100万kWhの発電量が見込めるものとして、CSあづま小富士発電所の想定年間発電量を、2015年度の一帯あたりの1か月当たりの平均電力消費量247.8kWh(出所:電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集」)(一般家庭の年間消費電力を2,974kWhと仮定)で換算することにより算出しています。当該前提には、概算値や見込額が用いられているため、世帯数は、目安としての意味しかありません。また、世帯数はパネル出力を基準に算出したものです。実際の発電出力は、太陽光発電設備の太陽電池モジュール容量とPCS容量のいずれか小さい方の数値になるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があり、その結果として実際の世帯数は上記数値より小さくなる可能性があります。

# 注記(4/7)

## 19ページ

- (\*) 「FFO」とは、「Funds from Operation」の略称であり、当期純利益(ただし、当該営業期間における再生可能エネルギー発電設備等売却損益は除きます。)に当該営業期間に係る賃貸事業費用の減価償却費を加算して算出した数値をいい、「有利子負債FFO倍率」とは、「期末有利子負債額÷FFO」で算出した有利子負債の元本額に対するFFOの値の倍率をいいます。
- (\*) 「平均借入金利率」とは、2022年12月末日時点の各借入金の借入金利率(固定化後)と各投資法人債の利率を残高で加重平均した利率をいいます。
- (\*) 「固定金利比率」とは、当該時点における有利子負債(消費税ブリッジローンを含みます。以下本注記において同じです。)の総額に占める固定金利による有利子負債の割合をいいます。なお、金利スワップ契約により金利が固定化された変動金利による有利子負債は、固定金利比率の算出においては、固定金利による有利子負債として計算しています。以下同じです。
- (\*) 「DSCR」とは、「Debt Service Coverage Ratio」の略称であり、「(営業利益+減価償却費+修繕費用積立金増額分)÷(約定弁済額+支払利息)」で算出された数値をいいます。DSCRは、既存借入金弁済前のキャッシュ・フローが既存借入金弁済額の何倍かを示す比率です。本投資法人は既存借入金弁済に係る余裕度を示す指標として有用であると考えています。
- (\*) 本投資法人のLTVの計算式の基礎に消費税ブリッジローンを含む場合、2022年12月末日時点及び取得予定資産取得後の本投資法人のLTVは、それぞれ48.9%及び53.6%になります。

## 20ページ

- (\*) 「利率」には、借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
- (\*) 「基準金利」は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORをいいます。
- (\*) 借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。
- (\*) 「借入予定総額」は、2023年6月30日現在の借入予定総額であり、本募集による手取金額等を勘案した上、最終的な借入金額は、借入実行の時点までに増加又は減少する可能性があります。
- (\*) 借入予定総額11,600百万円の長期借入金については、2023年12月31日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ(バルーン付アモチ型の借入れ)となる予定です。なお、2023年12月31日の元本返済割合は、2.90%の予定です。
- (\*) 新規借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の運用資産の資産価値の総額に占める有利子負債総額の割合や負債比率(D/E比率)や元利金支払能力を判定する指標(DSCR)を維持する財務制限条項が設けられる予定であり、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。
- (\*) 借入予定総額1,100百万円の短期借入れは消費税の支払いを資金用途とし、消費税の還付金による返済を予定する消費税ブリッジローンです。
- (\*) 新規借入れについては、2023年6月30日現在、「借入先」欄記載の各金融機関からコミットメントレターの提出を受けていますが、実際に借入れが行われることは保証されているものではなく、また、実際の借入総額も変更されることがあります。

## 21ページ

- (\*) 「想定逸失変動賃料」は、出力制御の対象となった各保有資産における出力制御が実施された日の実績連動賃料の逸失分の合計額をいい、当該各出力制御が実施された日の当該各保有資産の想定逸失変動賃料は、以下の算式により算出しています。  
「想定逸失変動賃料」=(当該日の属する月における当該保有資産の発電量予測値(P50))÷(当該月の日数)×30%×買取価格  
賃料形態の詳細については、37ページの「保有資産及び取得予定資産における基本賃料・実績連動賃料の算出方法」及び「賃料設定に係るイメージ図」をご参照ください。
- (\*) 「予想賃料収入」は、発電量予測値(P50)の発電量が生じたと仮定して算出される基本賃料と実績連動賃料からなります。出力制御が実施される場合でも、本投資法人は基本賃料を収受することができます。

# 注記(5/7)

## 24ページ

(\*) 本投資法人の営業期間は、毎年1月1日から6月末日まで及び7月1日から12月末日までの各6か月間ですが、第1期営業期間は本投資法人設立の日(2017年5月18日)から2017年9月末日までです。また、第2期営業期間は2017年10月1日から2018年6月末日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は、2017年10月30日から2018年6月末日までの244日間です。

## 27ページ

(\*) 「FIT非化石証書」とは、一般社団法人日本卸電力取引所の非化石価値取引市場において取引される、FIT制度により固定買取された電力の再生可能エネルギー価値を表象する証書をいいます。なお、FIT電気の持つ環境価値については、発電事業者ではなく賦課金負担に応じて全需要家に均等に帰属するものと整理されており、これに基づき、現在すべてのFIT電気が有する環境価値は、発電事業者ではなく電力広域的運営推進機関に帰属し、FIT非化石証書として市場に供出され、その販売収入は国民負担の軽減に充てることにより、全需要家に均等に還元することとされています。

(\*) 「FIT電気」とは、FIT制度によって電気事業者に買い取られた電気をいいます。FIT電気については、当該電気を調達する費用の一部が電気の利用者が負担する賦課金によって賄われており、小売電気事業者はその旨を需要家に示す必要があります。

(\*) CS日出町第二発電所は、賃料の算定にあたり、発電所の賃借人兼発電事業者であるLOHAS ECE 2 合同会社(2023年5月10日付でティーダ・パワー01合同会社を存続法人とする合併を行っています。)が小売電気事業者との間の特定卸供給に関する契約に基づき受領するプレミアム代金の96%を追加実績連動賃料として実績連動賃料に算入します。また、CS益城町発電所は、賃料の算定にあたり、発電所の賃借人兼発電事業者であるティーダ・パワー01合同会社が小売電気事業者との間の特定卸供給に関する契約に基づき受領するプレミアム代金の96.5%を、CS伊豆市発電所及びCS大河原町発電所は、賃料の算定にあたり、発電所の賃借人兼発電事業者であるティーダ・パワー01合同会社が小売電気事業者との間の特定卸供給に関する契約に基づき受領するプレミアム代金の96%を、追加実績連動賃料として実績連動賃料に算入します。

## 29ページ

(\*) 本投資法人のグリーンファイナンス・フレームワークとは、本投資法人が、投資口の発行を含む、環境の改善に向けてポジティブなインパクトをもたらす事業に係る資金調達(以下「グリーンファイナンス」といいます。)の実施のために、現在我が国及び世界の資本市場において幅広く認知されているESG投資に関連する基準及びガイドライン等である「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021年版」、「グリーンローン原則(Green Loan Principles)2023年版」、「グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2022年版」及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2022年版」(以下、これらの原則・ガイドラインを総称して「グリーンボンド原則等」といいます。))で定められる4つの核となる要素(1.調達資金の使途、2.プロジェクトの評価及び選定のプロセス、3.調達資金の管理並びに4.レポーティング)を参照し、策定したフレームワークをいい、以下「本グリーンファイナンス・フレームワーク」といいます。

(\*) JCRによる当該評価は、本グリーンファイナンス・フレームワークで定められた方針を評価対象として、JCRの定義するグリーンプロジェクトへの適合性並びに資金使途等に係る管理、運営及び透明性確保の取組みの程度に関する、JCRの現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される個別債券又は借入等の資金使途の具体的な環境改善効果及び管理・運営体制・透明性評価等を行うものではありません。JCRによる当該評価はあくまで本グリーンファイナンス・フレームワークに対する評価に過ぎず、本投資法人の投資口に付された評価ではありません。本グリーンファイナンス・フレームワークに基づく個別債券又は個別借入につきグリーンファイナンス評価を付与する場合は、別途評価を行う必要があります。また、JCRによる当該評価は、本グリーンファイナンス・フレームワークに基づき実施された個別債券又は借入等が環境に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果について責任を負うものではありません。JCRによる当該評価は、本グリーンファイナンス・フレームワークにより調達される資金の環境改善効果について、本投資法人及び/若しくは借入人又はそれらの依頼する第三者によって定量的・定性的に測定される事項を確認したものに過ぎず、原則としてこれを直接測定したものではありません。なお、投資法人等で資産がすべてグリーンプロジェクトに該当する場合に限り、グリーンエクイティについても評価対象に含むことがあります。JCRによる当該評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、又は閲覧に供することを約束するものではありません。以下同じです。

(\*) JCRの評価において、「本フレームワークは「グリーンボンド原則(2021年版)」、「グリーンローン原則(2023年版)」、「グリーンボンドガイドライン2022年版」及び「グリーンローンガイドライン2022年版」において求められる項目について基準を満たしており、投資口についても同様に参照する基準を満足している」とJCRは評価している。旨が記載されています。したがって、本投資口に関する本グリーンファイナンス・フレームワークの評価については、特定の原則・ガイドラインに基づくものではなく、あくまでそれらを参照して評価されたものに過ぎません。以下同じです。

# 注記(6/7)

## 29ページ

- (\*) JCRの評価において、「本フレームワークによって調達した資金の使途は、初回評価時から変わらず、既往又は取得予定の太陽光発電プロジェクト(太陽光発電設備、発電所までの送電線を含む。)の設備投資資金、又は設備投資資金のリファイナンス資金に特定されている。」旨が記載されています。これに関連して、エクイティ(投資口等の資本性資金をいいます。以下同じです。)の場合の特殊性として、「投資口の場合には、エクイティという性質上、資金使途に運転資金が含まれる場合がある。本投資法人は、投資法人規約において、事業内容を再生可能エネルギーへの投資と明確に定めている。JCRでは、本資産運用会社へのヒアリングを行い、投資法人規約で定めた投資対象が、予見され得る将来において変更されないことを確認している。そのうえで、再生可能エネルギー事業のみを行う本投資法人の事業運営に必要な資金として、運転資金が本フレームワーク内の資金使途に含まれることについて問題ないと判断している。」旨が記載されています。更に、「投資口は償還期限がなく、将来にわたって存続し続けるほか、流通市場では他の投資口との区別も困難である。一方、本投資法人の資産のすべてがグリーン適格であると評価できることから、本投資法人が、本フレームワークの下で調達した資金の管理を、本投資法人の保有しているポートフォリオ全体との比較において行う予定であることは、適切であるとJCRは評価している。」旨も記載されています。以下同じです。
- (\*) 本グリーンファイナンス・フレームワークに則って発行される本投資口を「グリーンエクイティ」と名付け、以下かかる呼称で表すことがあります。

## 33ページ

- (\*) 「変換効率」とは、太陽光発電システムにおいて、太陽光エネルギーを電気エネルギーへと変換する際の変換割合のことをいい、照射された太陽光エネルギーのうち、何%を電力に変換することができたかという数値で示されます。そのため、変換効率は高ければ高いほどより効率的・効果的に太陽光発電をすることができていると考えられます。変換効率のうち「モジュール変換効率」は、1枚のモジュールを基準とし、「モジュール公称最大出力(W)÷{モジュール面積(m<sup>2</sup>)×放射照度(W/m<sup>2</sup>)}×100(%)」との計算式により、モジュール1㎡当たりの出力を算出します。
- (\*) 「低日照条件」とは、モジュール温度25℃及び分光分布AM 1.5の下、放射照度が1,000W/m<sup>2</sup>~200W/m<sup>2</sup>であることをいいます。ここで、「AM(Air Mass:エアマス)」とは、大気通過量のことで、AM1.0とは光の入射角が90度(真上)から入射した光を意味し、AM1.5はその通過量が1.5倍(入射角41.8度)での到達光を表しています。
- (\*) メーカーが公表している実際の使用環境とは異なる一定条件下(モジュール温度25℃、分光分布AM 1.5、放射照度1,000W/m<sup>2</sup>の基準状態(Standard Test Condition; STC)等)での性能や仕様を表しており、実際の使用条件や動作環境によって、表示された値と異なる実測値となる場合があります。
- (\*) 「30年出力保証のイメージ図(両面発電太陽光パネルの場合)」は、カナディアン・ソーラー・グループが提供する30年間の出力保証において、補償責任が生じることとなる出力の推移を示したものであり、カナディアン・ソーラー・グループ製の太陽電池モジュールの実際の出力の推移が上記イメージ図のとおりに生じることを保証又は約束するものではありません。また、太陽電池モジュールの実際の出力は、天候条件等外部的要因により左右されますが、それによる出力低下については出力保証の対象ではありません。

## 34ページ

- (\*) 「CSEye」とは、グローバルモニタリングプラットフォームをいいます。

## 35ページ

- (\*) 予想発電電力量は、各時点における保有資産に係る当該保有資産の発電量予測値(P50)です。
- (\*) 各月の四角囲み部分の数値は、各月の予想発電電力量に対する実績発電電力量の割合を記載しています。
- (\*) 「(第10期の実績発電電力量合計)÷(第10期の予想発電電力量合計)」は、第10期の各月の実績発電電力量の合計を第10期の各月の予想発電電力量の合計で除して算出しています。
- (\*) 「(第11期の実績発電電力量合計)÷(第11期の予想発電電力量合計)」は、第11期の各月の実績発電電力量の合計を第11期の各月の予想発電電力量の合計で除して算出しています。

## 37ページ

- (\*) グラフで用いている発電量予測値(P50)は、テクニカルレポートに記載された賃貸借期間における各月の発電量予測値(P50)です。
- (\*) Y%は、賃借人運営費用及びオペレーター報酬相当額を指します。
- (\*) 実績連動賃料が負の場合は0とします。
- (\*) 実績連動賃料については、賃借人が設置した監視装置で測定した各月の発電量と電力購入者から受領した買取電力通知書記載の買取電力量に差異がある場合には、各決算期に、当該買取電力量に基づく金額となるよう精算します。
- (\*) 本投資法人は、賃借人に余剰の支払原資を確保し、基本賃料の支払いが滞る可能性を低減するため、保有資産に係る太陽光発電設備の賃貸借契約において、賃借人に一定額の金銭を積み立てることを義務付ける方針をとっています。もともと、期中において当該積立金を基本賃料の支払いに充当した場合、それによって積立必要額に不足した分を再度積み立てる方法が担保されておらず、当該積立ての仕組みを有効に機能させるため、本投資法人は、2023年6月30日付で、実際の発電量が発電量予測値(P50)の100%を上回った場合で、かつ、当該積立金が必要額に不足している場合には、当該不足額に満つるまで、当該超過した発電量に係る売電収入を充当する方針をとることを決議しています。

# 注記(7/7)

## 38ページ

- (\*) 事業収支特性に関する本投資法人の見解については、一定の仮定及び数値に基づき想定される営業収益、営業費用及び営業外費用の期間経過に伴う推移を前提として計算上の傾向を記載しています。仮定又は前提とした一定の事実が実際に実現することを保証又は約束するものではなく、当該一定の事実が想定から乖離した場合には、本投資法人の実際の当期利益の推移が上記傾向とは大幅に異なる可能性があります。
- (\*) 「固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性のイメージ図」の図中の営業収益について、実際の発電量が発電量予測値(P50)となることを保証又は約束するものではなく、実際の発電量が発電量予測値を下回った場合には、営業収益が想定よりも減少する可能性があります。また、パネルの劣化が想定以上に早期に進んだ場合にも、営業収益が想定よりも減少する可能性があります。
- (\*) 「固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性のイメージ図」の図中の営業費用について、自然災害等により太陽光発電設備に損傷が生じた場合、太陽光発電設備の劣化が想定以上に早期に進んだ場合等には、特定の営業期間において大規模な修繕を行う必要が生じ、これにより営業費用が増加する可能性があります。
- (\*) 「固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性のイメージ図」の図中の営業外費用について、期中の元本弁済(約定弁済)及び金利の固定化を保証又は約束するものではなく、これらを実施しない場合には、支払利息が増加し、営業外費用が増加する可能性もあります。

## 39ページ

- (\*) 対象営業期間の「FCF」は、以下の計算式により算出します。  
「FCF」＝「賃料収入総額」－（「賃貸事業支出等」＋「運用資産に対する資本的支出」）  
なお、賃貸事業支出等には、本投資法人の対象営業期間における運用資産に係る賃貸事業支出のみならず、本資産運用会社や一般事務受託者に支払う報酬等の本投資法人の運営に必要なすべての現金支出（ただし、有利子負債に係る利息や融資関連費用等の金融費用は除きます。）を含みます。
- (\*) 対象営業期間の「NCF」は、以下の計算式により算出します。  
「NCF」＝「FCF」－（「有利子負債に係る支払利息等」＋「有利子負債に係る每期弁済額」）＋前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額
- (\*) NCF額に対し乗じる毎期本投資法人が決定する一定比率は、事業会社等で指標とされる配当性向（配当額÷当期利益）とは異なります。
- (\*) 実際の残余FCFの算出にあたっては、前営業期間までの配当控除後の残余FCFの合計額を加算します。
- (\*) クローズド・エンド型の投資法人は、一般社団法人投資信託協会の定めるインフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則において、営業期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前営業期間の末日に計上された減価償却累計額を控除した額の100分の60に相当する金額を限度として、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを行うことが可能とされています。

## 41ページ

- (\*) 「上場インフラファンド加重平均」とは、各上場インフラファンドのある日の投資口価格変動率(前日終値対比)を当該日の各上場インフラファンドの時価総額で加重平均し算出した指標です。

## 48ページ

- (\*) 一般募集における本投資口のうち、スポンサーに対して9,052口の本投資口を割り当てる予定であり、これを前提とすると、スポンサーは、本募集後において、本投資法人の発行済投資口数の14.63%(65,672口)を保有する予定です(ただし、みずほ証券株式会社を割当先とする、本投資口3,100口の第三者割当による新投資口の全部が発行された場合、発行済投資口数に対するスポンサーの所有割合は14.53%となる予定です。)。なお、スポンサーの保有する投資口の所有割合は、小数第2位未満を切り捨てて記載しています。